

令和3年度第1四半期に発生した 電気通信事故の集計結果について

- ✓ 合計で、1,548件の事故が発生。前年度同期間(1,460件)と比べ88件増加。
うち、「重大な事故」は1件。【2～3、11ページ】
- ✓ 「継続時間」別で見ると、12時間以上の事故の割合は21%～25%の間で推移、大きな変化は見られない。【12～14ページ】
- ✓ 「影響利用者数」の傾向について、過去3年の各第1四半期と比較して、大きな変化は見られず、500未満が90%以上、3万以上が全体の1%程度。【15～17ページ】
- ✓ 「サービス」別に見ると、音声サービスの割合が減少傾向、データ通信の割合が増加傾向にあるにある。【4～5、18～24ページ】
- ✓ 「発生原因」別に見ると、構成要因に大きな変化は見られず、設備要因が35%～39%の間で、外体要因が57%～60%の間で推移【6～7、25～26ページ】
- ✓ 故障設備の内訳別に見ると、伝送交換設備、伝送路設備ともに令和2年度を除きほぼ横ばいで推移。【8～9、27～29ページ】

- ✓ 500未満の事故が約90%、12時間以上の事故が約23%、重大な事故(表中★)は1件発生。
- ✓ 発生件数(1,548件)は、令和2年度同期間(1,460件)と比べ88件増加。

| 継続時間 \ 利用者数 | 500未満 | 500以上 5千未満 | 5千以上 3万未満 | 3万以上 10万未満 | 10万以上 100万未満 | 100万以上 | 計 |
|-------------------|------------------|---------------|--------------|---------------|-----------------|-------------|-------------|
| 30分未満 | 四半期報告対象外 | | | 6 | 1 | 0 | 7 (0.5%) |
| 30分以上 1時間未満 | 四半期報告対象外 | | | 4 | 2 | 1 | 7 (0.5%) |
| 1時間以上 1時間30分未満 | 四半期報告対象外 | | | ※1 0 | ※2 0 | 0 | 0 (0.0%) |
| 1時間30分以上 2時間未満 | 四半期報告対象外 | | | 0 | 1 | 0 | 1 (0.1%) |
| 2時間以上 5時間未満 | 744 | 76 | 13 | ※5 0 | 2 | 0 | 835 (53.9%) |
| 5時間以上 12時間未満 | ★ 307 | 17 | 7 | 2 | 0 | 0 | 333 (21.5%) |
| 12時間以上 24時間未満 | 222 | 8 | 1 | ※3 0 | 0 | 0 | 231 (14.9%) |
| 24時間以上 | 121 | 9 | 3 | 1 | ※4 0 | 0 | 134 (8.7%) |
| 計 | 1,394 (90.1%) | 110 (7.1%) | 24 (1.6%) | 13 (0.8%) | 6 (0.4%) | 1 (0.1%) | 1,548 |

■色塗り部分のうち、次の要件に当てはまる場合に、重大な事故に該当。

- ※1 緊急通報を取り扱う音声伝送役務:継続時間1時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの
- ※2 緊急通報を取り扱わない音声伝送役務:継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの 又は 継続時間1時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの
- ※3 LPWAサービス:継続時間12時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの 又は 継続時間2時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
- ※4 利用者から電気通信役務の提供の対価としての料金の支払を受けないインターネット関連サービス(1~3を除く):
継続時間24時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの 又は 継続時間12時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
- ※5 1から4までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務:継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの 又は 継続時間1時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの

注1:色塗り部分には、電気通信設備以外の設備の故障による事故等が含まれており、重大な事故の件数と一致しない。

注2:同一要因の事故であっても、事業者毎にカウントしている。

| 継続時間 | 利用者数 | | | | | | | 計 |
|-------------------|------------------|---------------|--------------|---------------|-----------------|-------------|-------------|---|
| | 500未満 | 500以上 5千未満 | 5千以上 3万未満 | 3万以上 10万未満 | 10万以上 100万未満 | 100万以上 | | |
| 30分未満 | 四半期報告対象外 | | | 3 | 3 | 0 | 6 (0.4%) | |
| 30分以上 1時間未満 | | | | 1 | 0 | 1 | 2 (0.1%) | |
| 1時間以上 1時間30分未満 | | | | ※1 0 | ※2 2 | 0 | 2 (0.1%) | |
| 1時間30分以上 2時間未満 | | | | 0 | 1 | 0 | 1 (0.1%) | |
| 2時間以上 5時間未満 | 714 | 66 | 10 | ※5 0 | 3 | 0 | 793 (54.3%) | |
| 5時間以上 12時間未満 | 308 | 9 | 3 | 0 | 0 | 1 | 321 (22.0%) | |
| 12時間以上 24時間未満 | 210 | 2 | 2 | ※3 0 | 0 | 0 | 214 (14.7%) | |
| 24時間以上 | 117 | 3 | 0 | 0 | ※4 1 | 0 | 121 (8.3%) | |
| 計 | 1,349 (92.4%) | 80 (5.5%) | 15 (1.0%) | 4 (0.3%) | 10 (0.7%) | 2 (0.1%) | 1,460 | |

■色塗り部分のうち、次の要件に当てはまる場合に、重大な事故に該当。

- ※1 緊急通報を取り扱う音声伝送役務:継続時間1時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの
- ※2 緊急通報を取り扱わない音声伝送役務:継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの 又は 継続時間1時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの
- ※3 LPWAサービス:継続時間12時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの 又は 継続時間2時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
- ※4 利用者から電気通信役務の提供の対価としての料金の支払を受けないインターネット関連サービス(1~3を除く):
継続時間24時間以上かつ影響利用者数10万以上のもの 又は 継続時間12時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの
- ※5 1から4までに掲げる電気通信役務以外の電気通信役務:継続時間2時間以上かつ影響利用者数3万以上のもの 又は 継続時間1時間以上かつ影響利用者数100万以上のもの

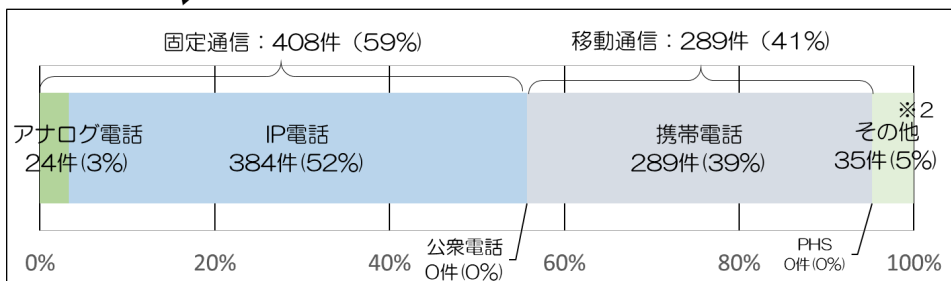
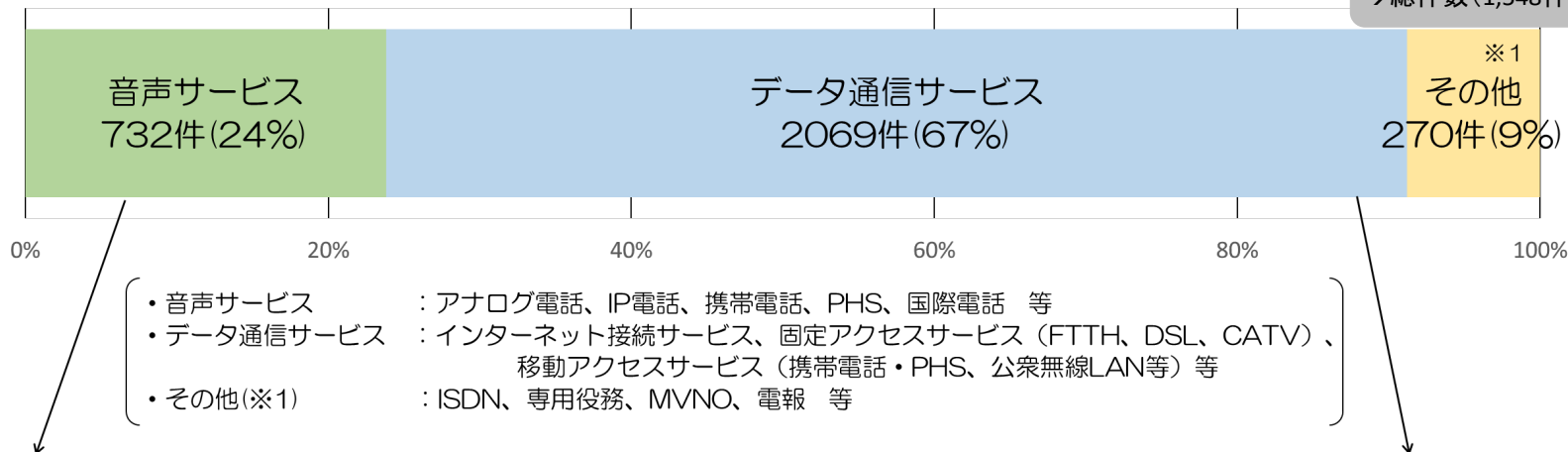
注1:色塗り部分には、電気通信設備以外の設備の故障による事故等が含まれており、重大な事故の件数と一致しない。

注2:同一要因の事故であっても、事業者毎にカウントしている。

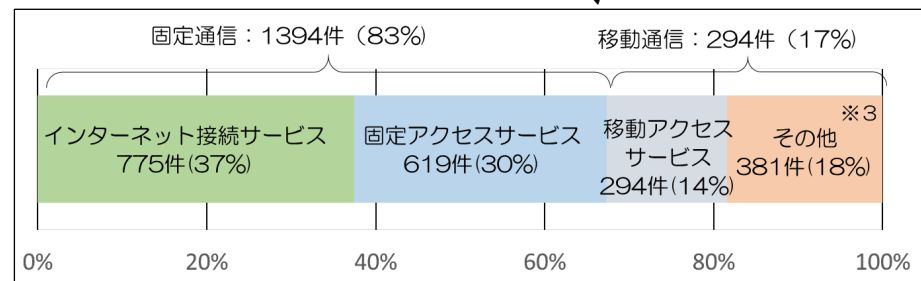
令和2年度同期間の事故発生状況と比べて、構成比率に大きな変化はないが、データ通信サービスの比率が増加(FYR2.1Q:63%→FYR3.1Q:67%)している。

- ✓ 音声サービス別のうち、IP電話の割合が増加(FYR2.1Q:47%→FYR3.1Q:52%)し、その携帯電話の割合が減少(FYR2.1Q:42%→FYR3.1Q:39%)。
- ✓ データ通信サービスのうち、固定アクセスサービスの割合が増加(FYR2.1Q:24%→FYR3.1Q:30%)し、移動アクセスサービスの割合が減少(FYR2.1Q:18%→FYR3.1Q:14%)。

複数サービスへの同時影響あり
→総件数(1,548件)より件数大



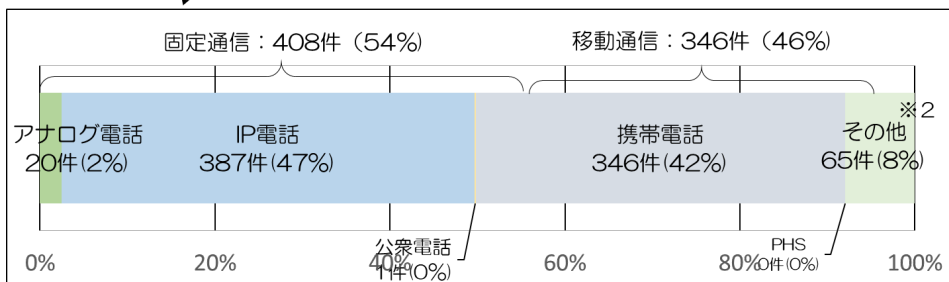
- その他(※2) : 国際電話、FMCサービス



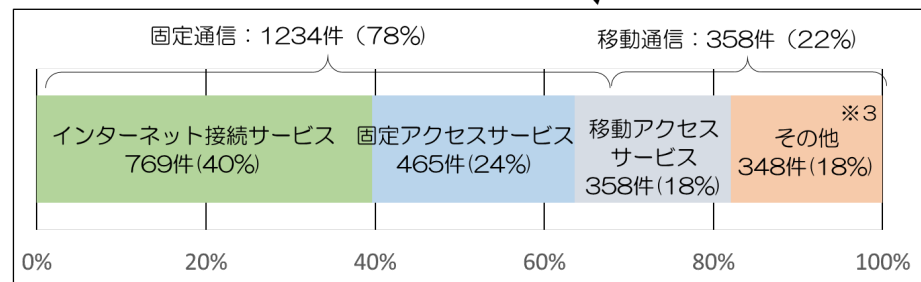
- その他(※3) : インターネット関連サービス (電子メールサービス等)、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービス、ローカル5Gサービス、



- 音声サービス : アナログ電話、IP電話、携帯電話、PHS、国際電話 等
- データ通信サービス : インターネット接続サービス、固定アクセスサービス (FTTH、DSL、CATV)、移動アクセスサービス (携帯電話・PHS、公衆無線LAN等) 等
- その他(※1) : ISDN、専用役務、MVNO、電報 等



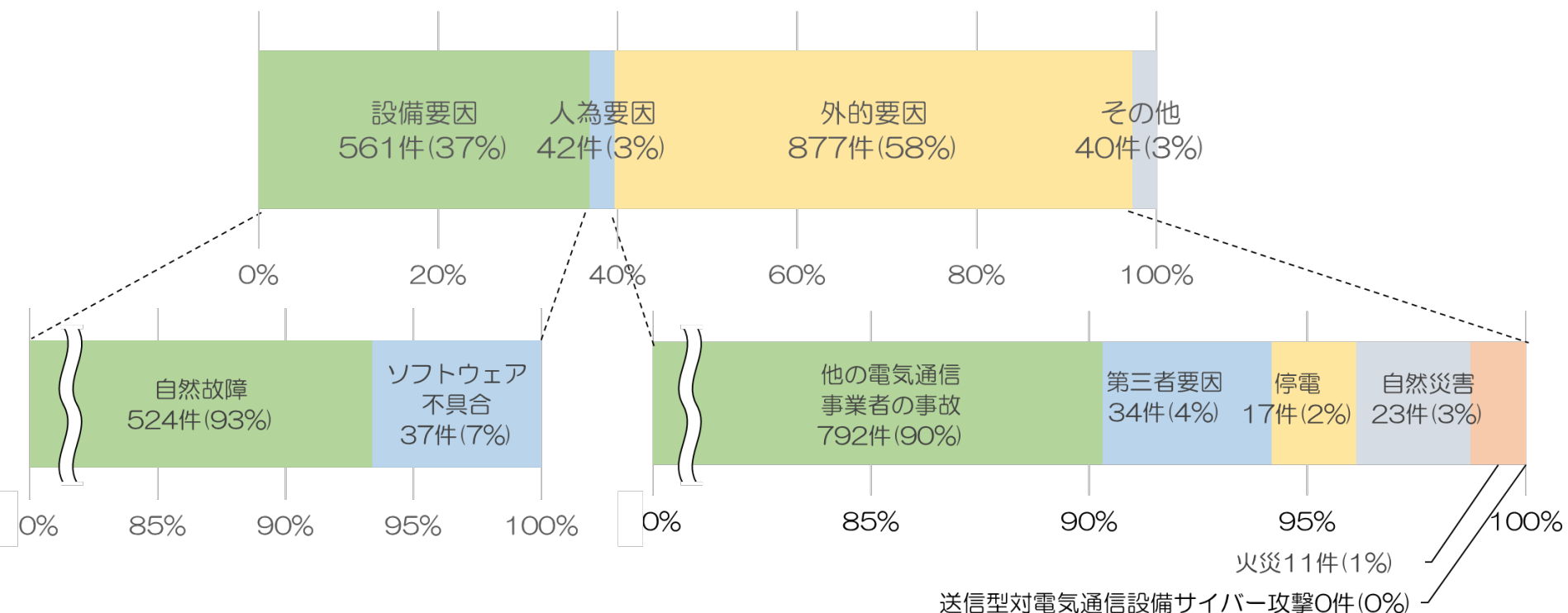
- その他(※2) : 国際電話、FMCサービス



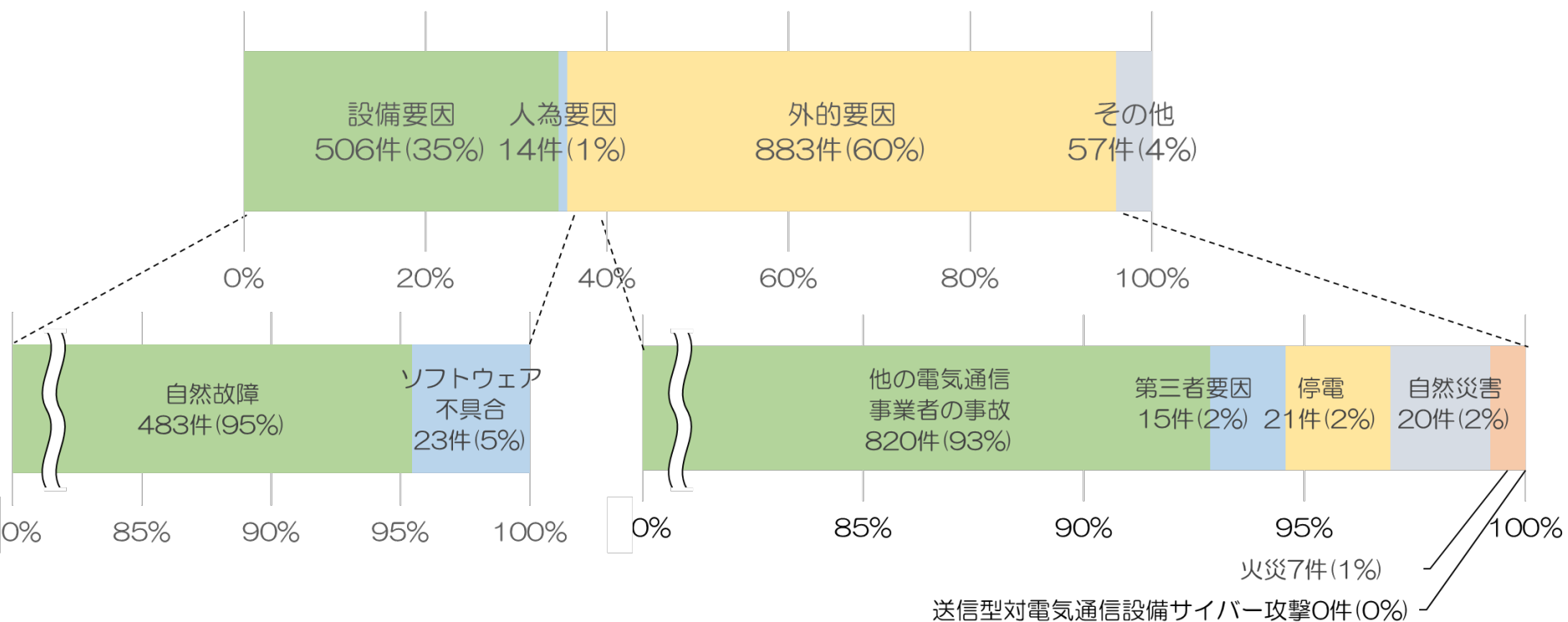
- その他(※3) : インターネット関連サービス (電子メールサービス等)、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービス、ローカル5Gサービス、

令和元年度同期間の事故発生状況と比べて、発生原因別の構成比率に大きな変化はなし。

※合計1,460件



- ・設備要因：自然故障（機器の動作不良、経年劣化等）、ソフトウェア不具合等の、主に設備的な要因により発生した事故
- ・人為要因：工事時の作業ミスや、機器の設定誤り等の、主に人為的な要因により発生した事故
- ・外的要因：他の電気通信事業者の設備障害等による自己の電気通信役務の提供の停止又は品質の低下、道路工事・車両等によるケーブル切断等の第三者要因、停電、自然災害、火災、送信型対電気通信設備サイバー攻撃を要因とする、主に当該電気通信事業者以外の要因により発生した事故
- ・その他：異常トラヒックによる輻輳、要因不明等

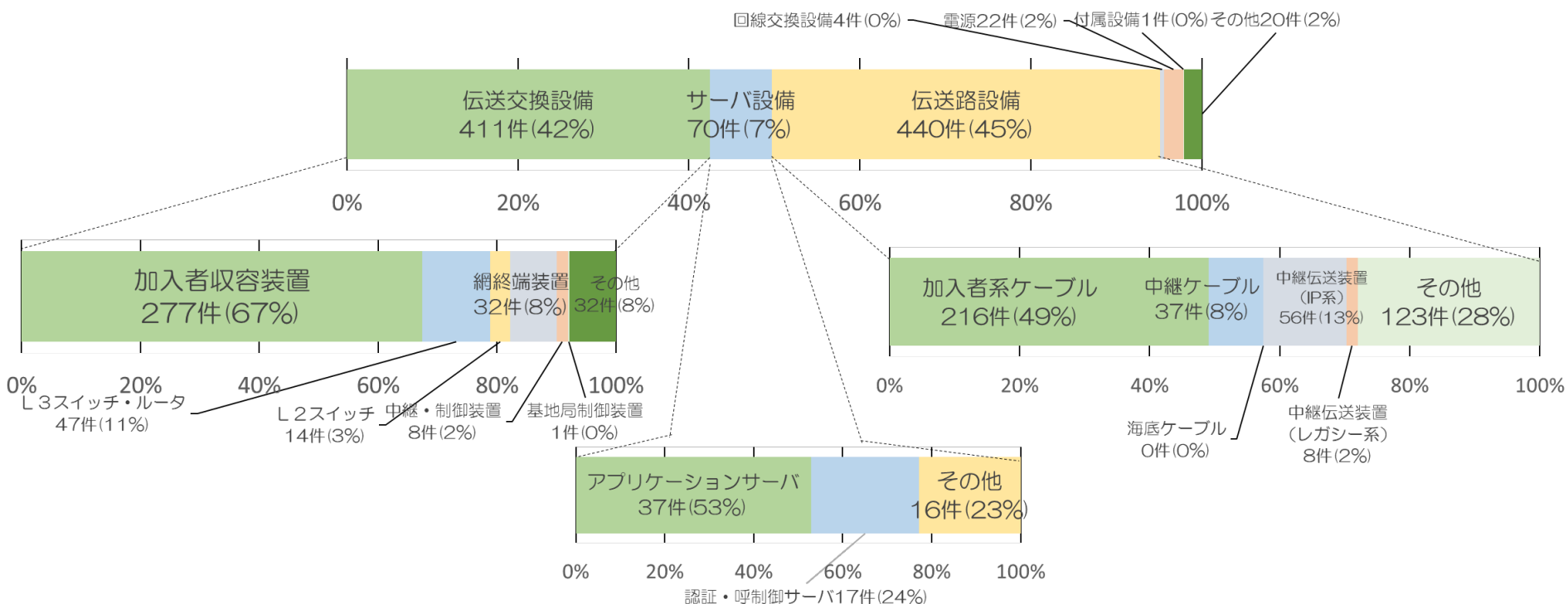


- ・設備要因：自然故障（機器の動作不良、経年劣化等）、ソフトウェア不具合等の、主に設備的な要因により発生した事故
- ・人為要因：工事時の作業ミスや、機器の設定誤り等の、主に人為的な要因により発生した事故
- ・外的要因：他の電気通信事業者の設備障害等による自己の電気通信役務の提供の停止又は品質の低下、道路工事・車両等によるケーブル切断等の第三者要因、停電、自然災害、火災、送信型対電気通信設備サイバー攻撃を要因とする、主に当該電気通信事業者以外の要因により発生した事故
- ・その他：異常トラヒックによる輻輳、要因不明等

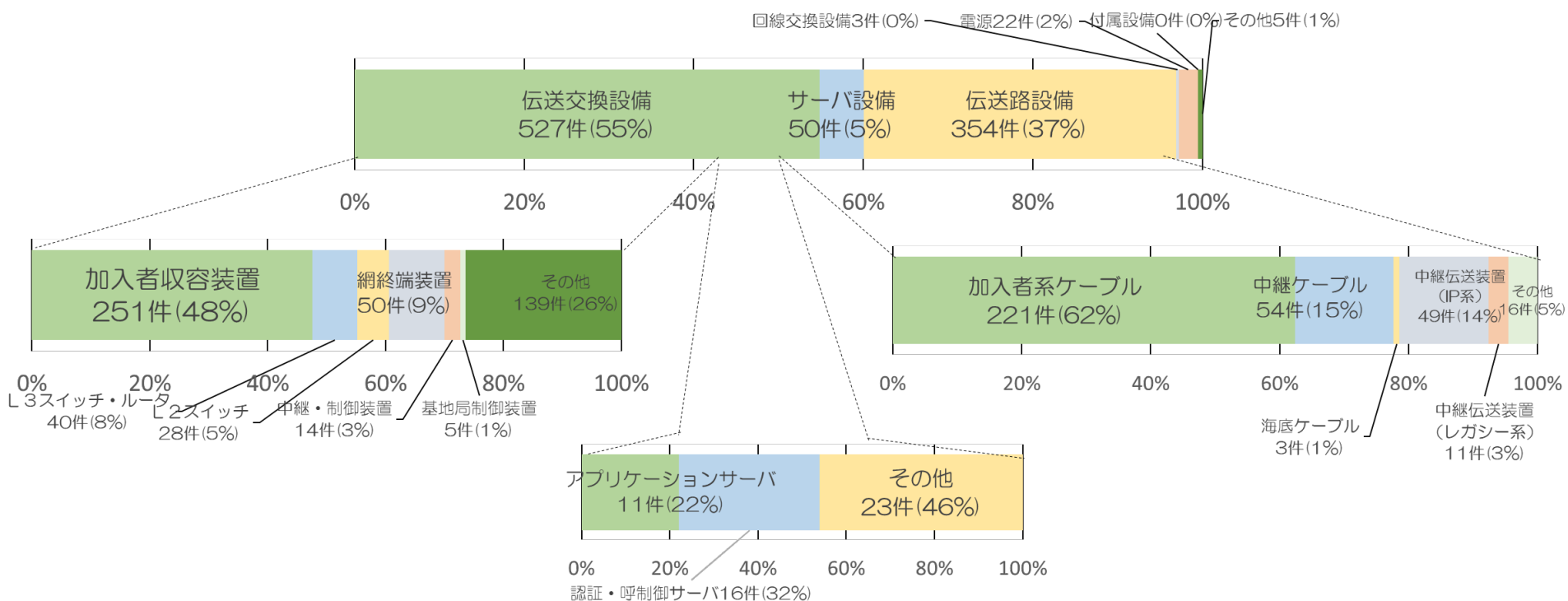
令和元年度同期間の事故発生状況と比べて、故障設備別の構成比率では、伝送交換設備が減少(FYR2.1Q:55%→FYR3.1Q:42%)し、伝送路設備が増加(FYR2.2Q:37%→FYR2.1Q:45%)している。

- ✓ 伝送交換設備(411件(42%))は減少(-116件(-22%))。増加の主要因はその他の減少(-113件(-77%))。
- ✓ 伝送路設備(440件(45%))は増加(86件(+24%))。減少の主要因はその他の増加(107件(+669%))。

※事故の総件数(1,548件)のうち、発生要因が「他の電気通信事業者の事故による要因」等のために、故障設備が不明な事故(499件)を除いたもの。



- 伝送交換設備：加入者収容装置（加入者収容局などに設置する装置で、ユーザへの通信回線を提供するとともに、通信回線を集約し上位の伝送装置へ出力する機能をもつ装置）、ネットワーク機器、回線交換設備、網終端装置、停電による複数設備の障害等
- サーバ設備：認証・呼制御サーバ（加入者認証、サービス認証、呼制御等を行うサーバ等）、アプリケーションサーバ（メールサーバ、Webサーバ、DNSサーバ等）
- 伝送路設備：加入者系ケーブル、中継系ケーブル、海底ケーブル、中継伝送装置、WDM（波長分割多重）装置、メディアコンバータ、停電による複数設備の障害等



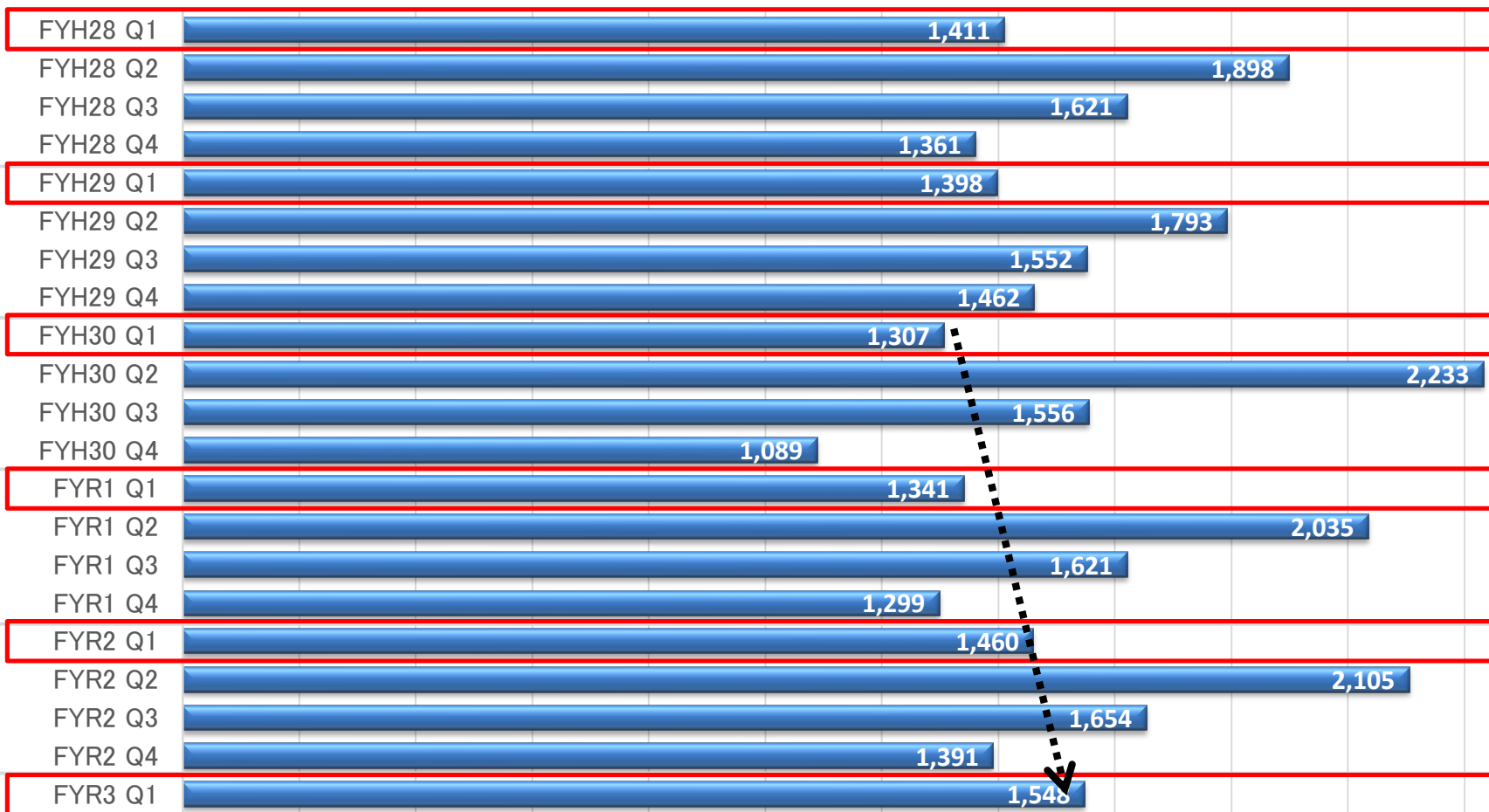
- ・伝送交換設備：加入者収容装置（加入者収容局などに設置する装置で、ユーザへの通信回線を提供するとともに、通信回線を集約し上位の伝送装置へ出力する機能をもつ装置）、ネットワーク機器、回線交換設備、網終端装置、停電による複数設備の障害等
- ・サーバ設備：認証・呼制御サーバ（加入者認証、サービス認証、呼制御等を行うサーバ等）、アプリケーションサーバ（メールサーバ、Webサーバ、DNSサーバ等）
- ・伝送路設備：加入者系ケーブル、中継系ケーブル、海底ケーブル、中継伝送装置、WDM（波長分割多重）装置、メディアコンバータ、停電による複数設備の障害等

電気通信事故発生状況の推移

事故発生状況の推移 (事故件数)

✓ 平成30年度以降、第1四半期の事故発生件数は増加傾向。

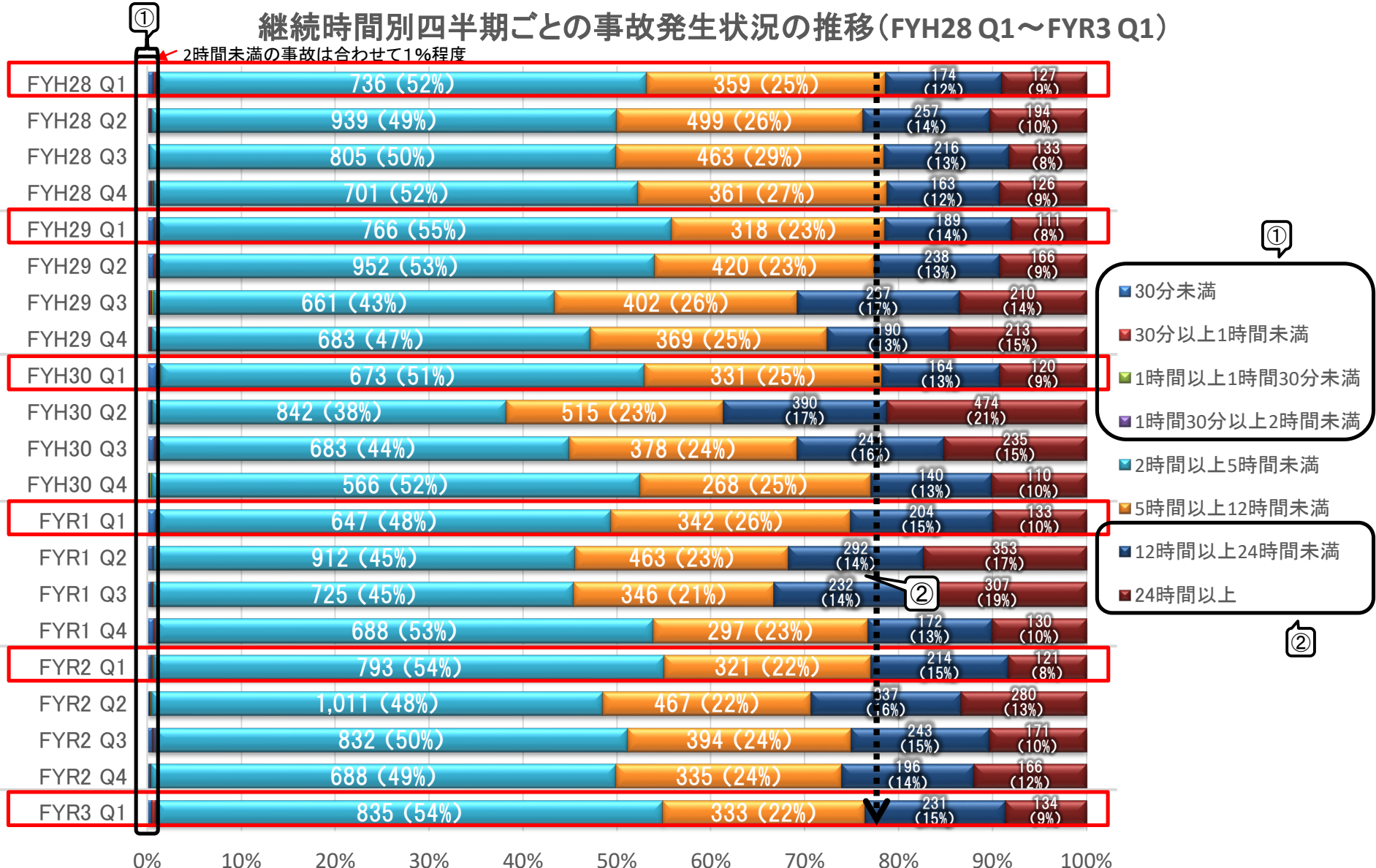
四半期ごとの事故発生件数の推移 (FYH27 Q3～FYR2 Q3)



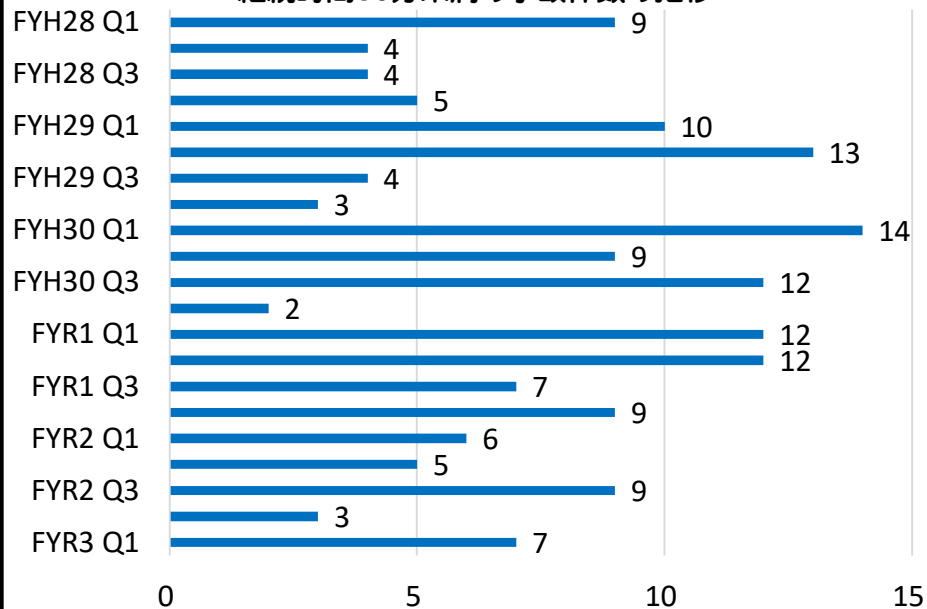
は、各年度第4四半期を示す(次ページ以降同じ)

事故発生状況の推移 (継続時間)

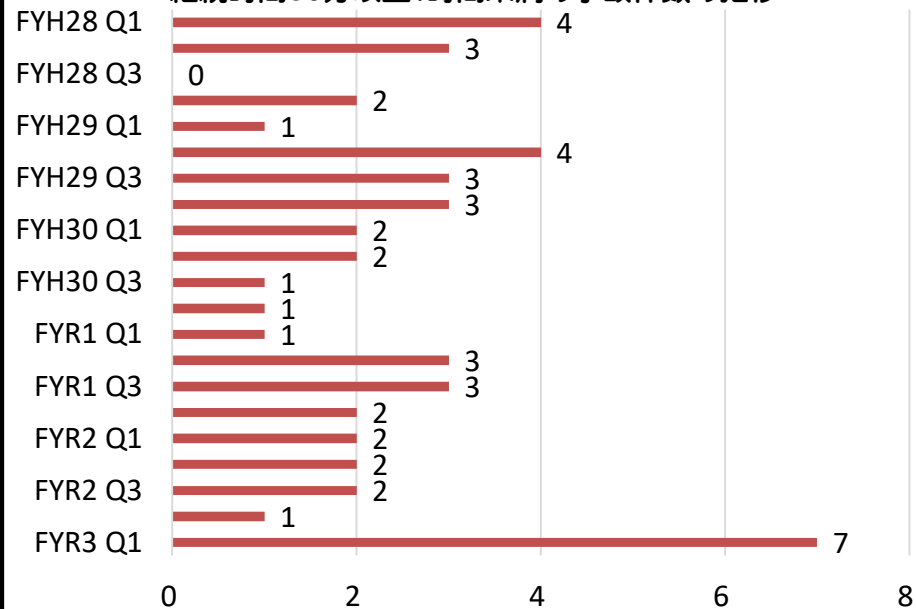
- ✓ 継続時間が2時間未満の事故は、影響利用者数3万以上でなければ報告対象とならないため、1%程度にとどまる。
- ✓ 各年度第4四半期における12時間以上の事故の割合は21%~25%の間で推移。



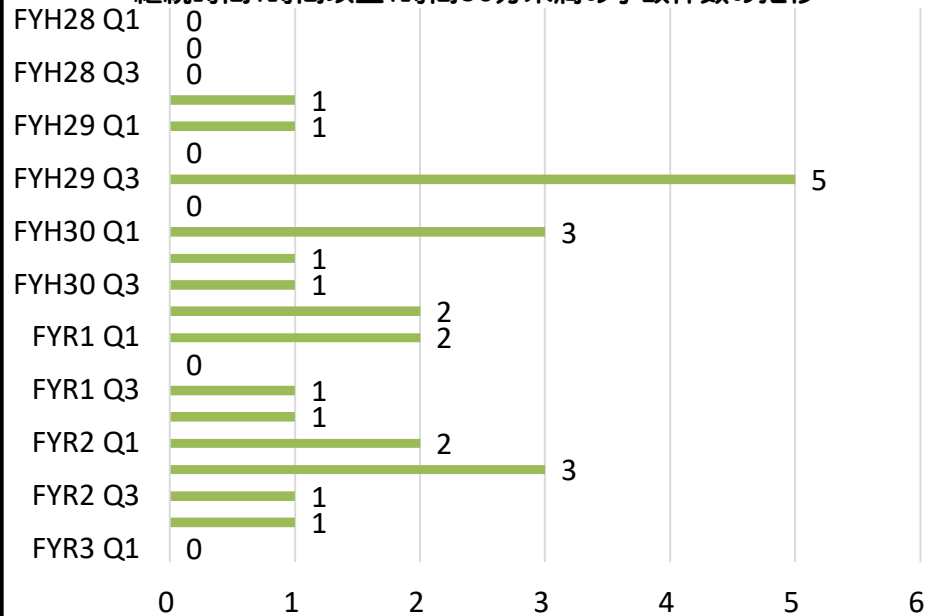
継続時間30分未満の事故件数の推移



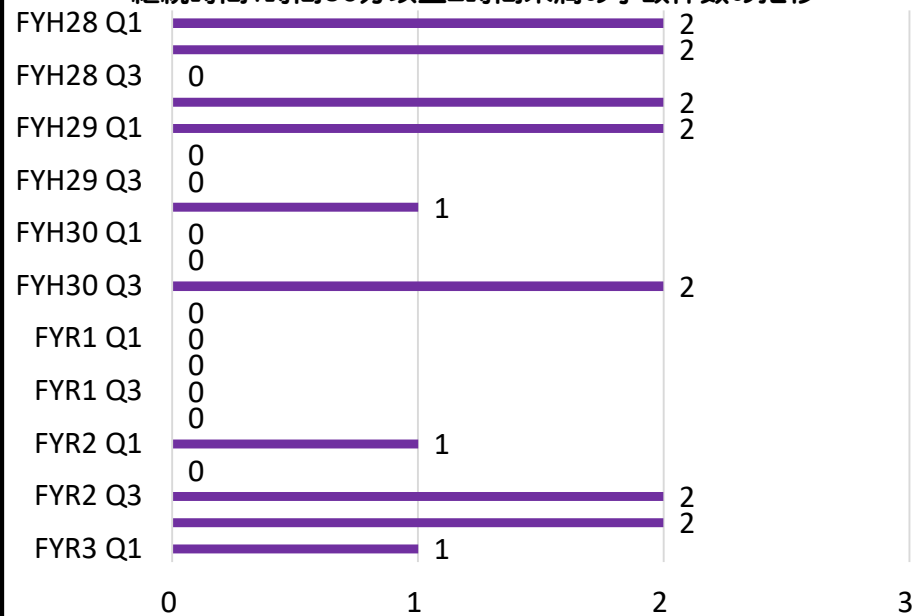
継続時間30分以上1時間未満の事故件数の推移



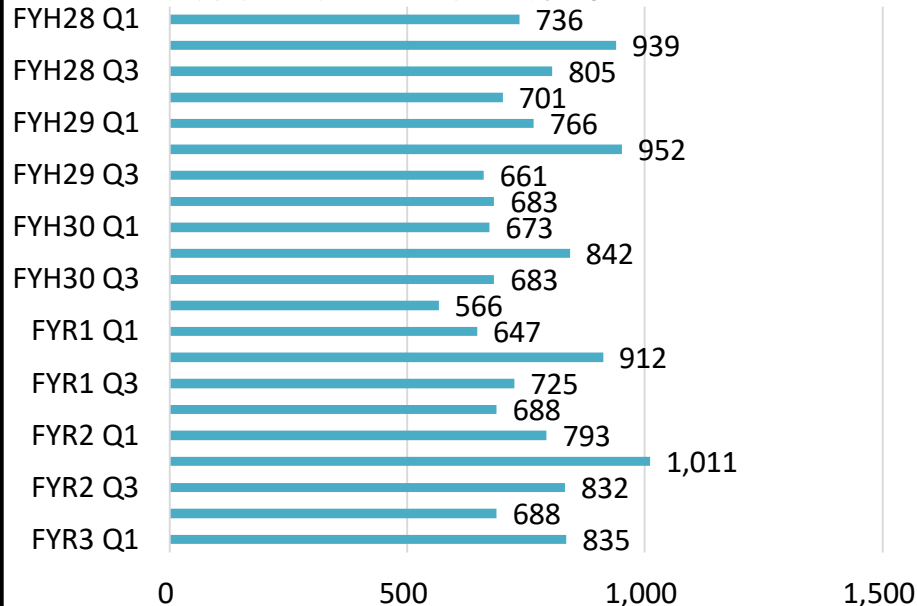
継続時間1時間以上1時間30分未満の事故件数の推移



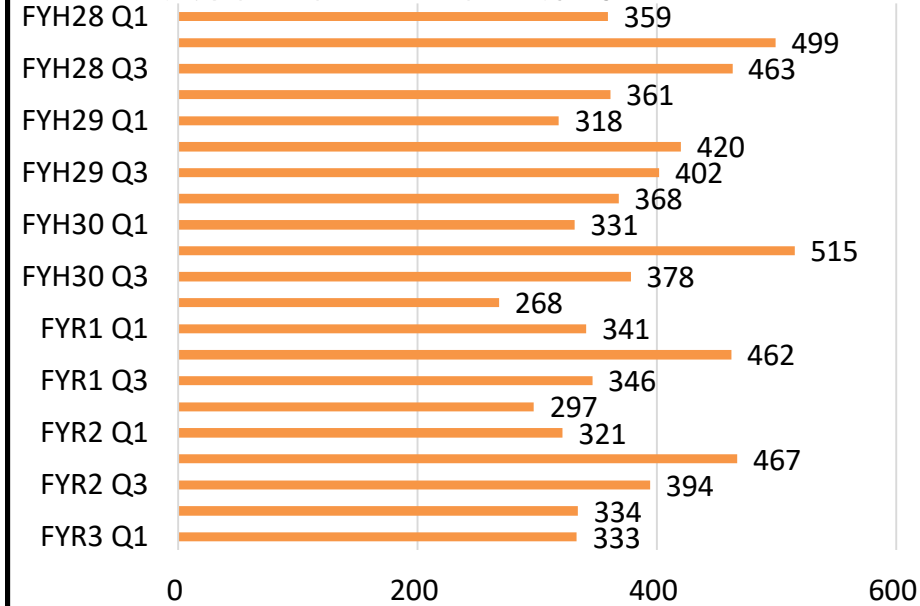
継続時間1時間30分以上2時間未満の事故件数の推移



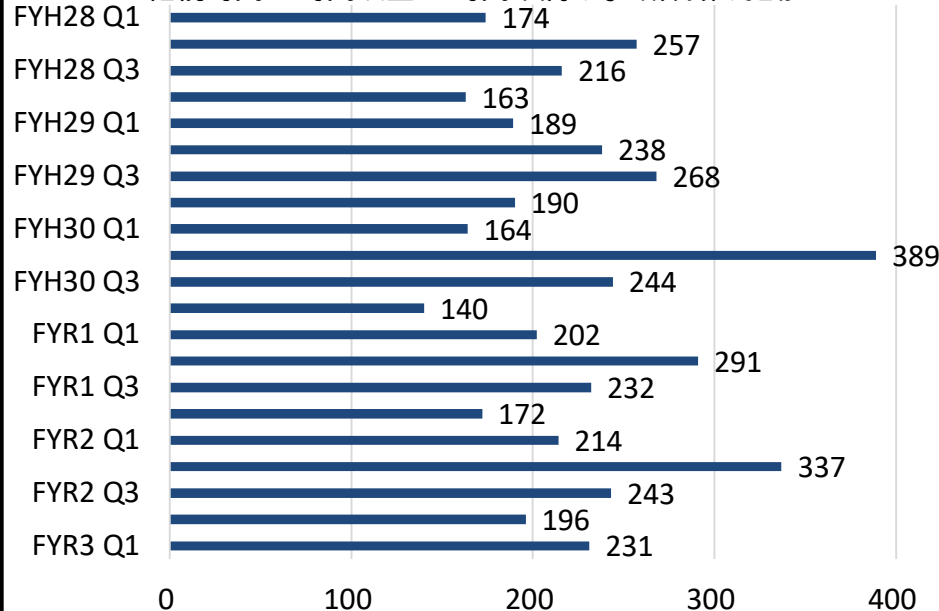
継続時間2時間以上5時間未満の事故件数の推移



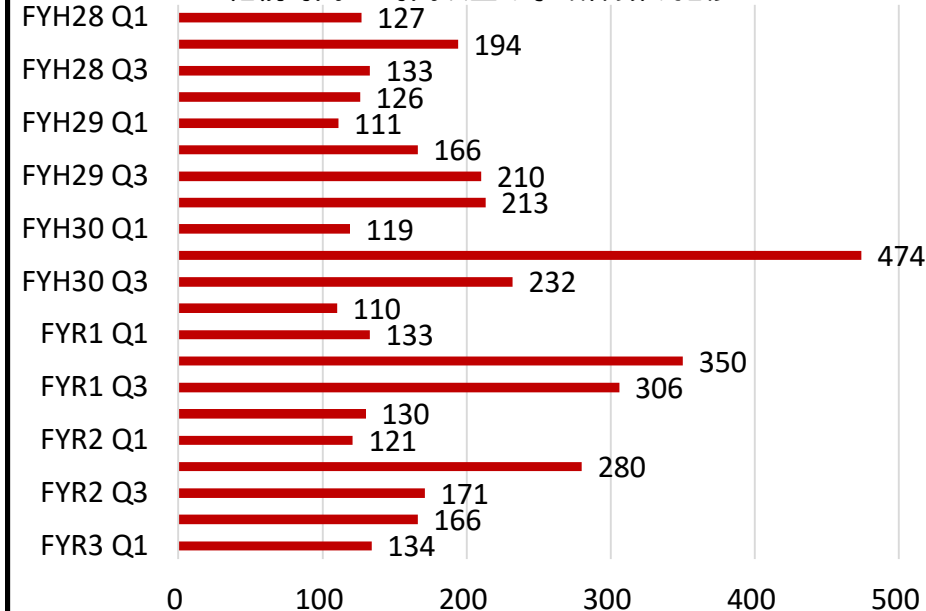
継続時間5時間以上12時間未満の事故件数の推移



継続時間12時間以上24時間未満の事故件数の推移



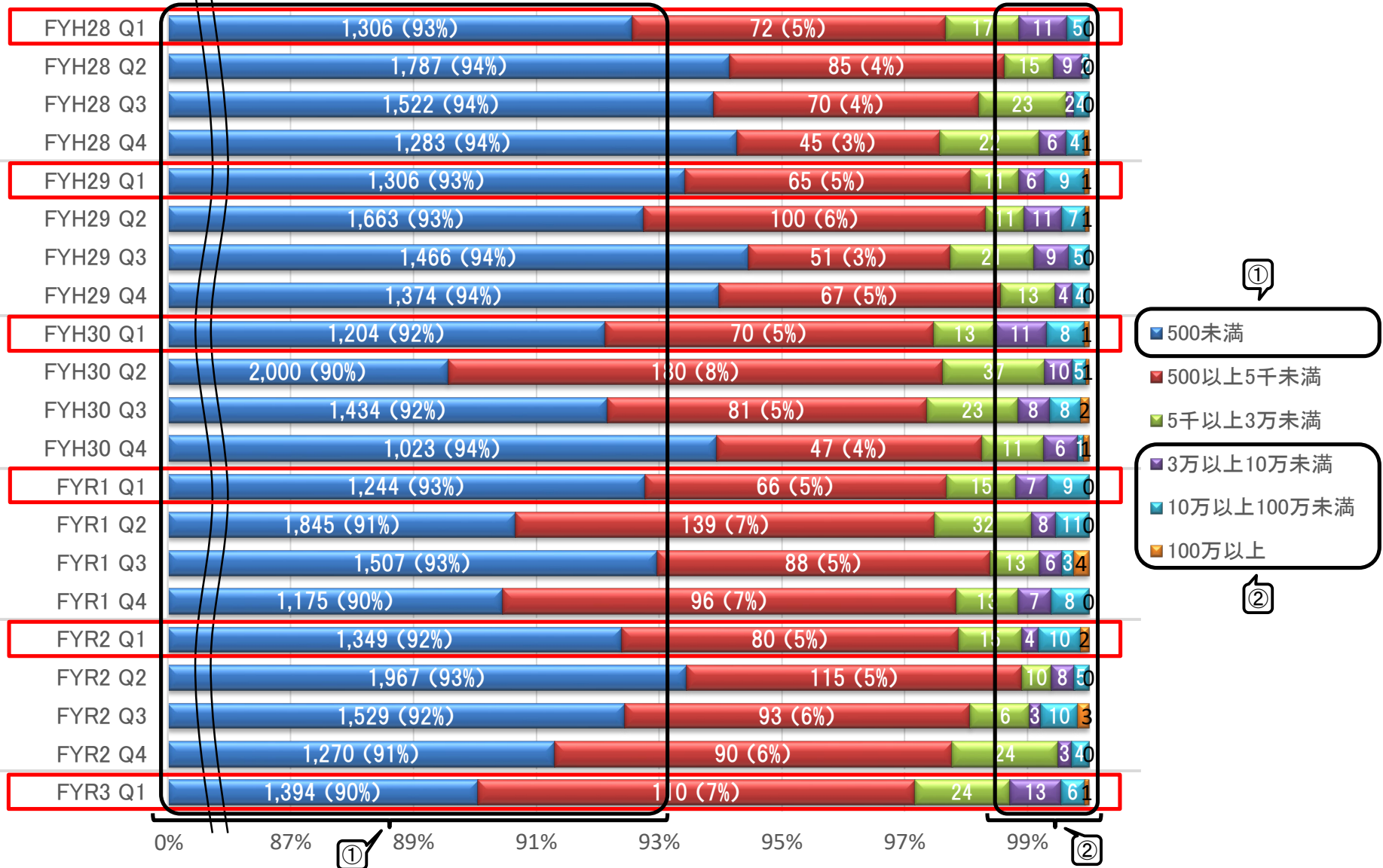
継続時間24時間以上の事故件数の推移



事故発生状況の推移 (影響利用者数別)

✓ 影響利用者数が3万以上の事故は、事故全体の1%程度にとどまり、事故の大半は影響利用者数500未満にとどまる。

影響利用者数別 四半期ごとの事故発生状況の推移 (FYH27 Q3～FYR2 Q3)

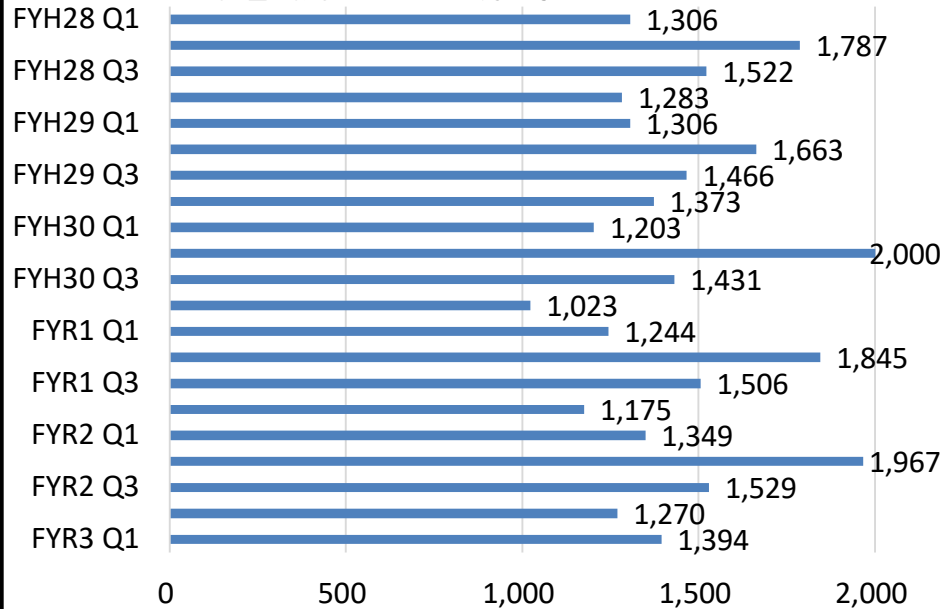


- 500未満
- 500以上5千未満
- 5千以上3万未満
- 3万以上10万未満
- 10万以上100万未満
- 100万以上

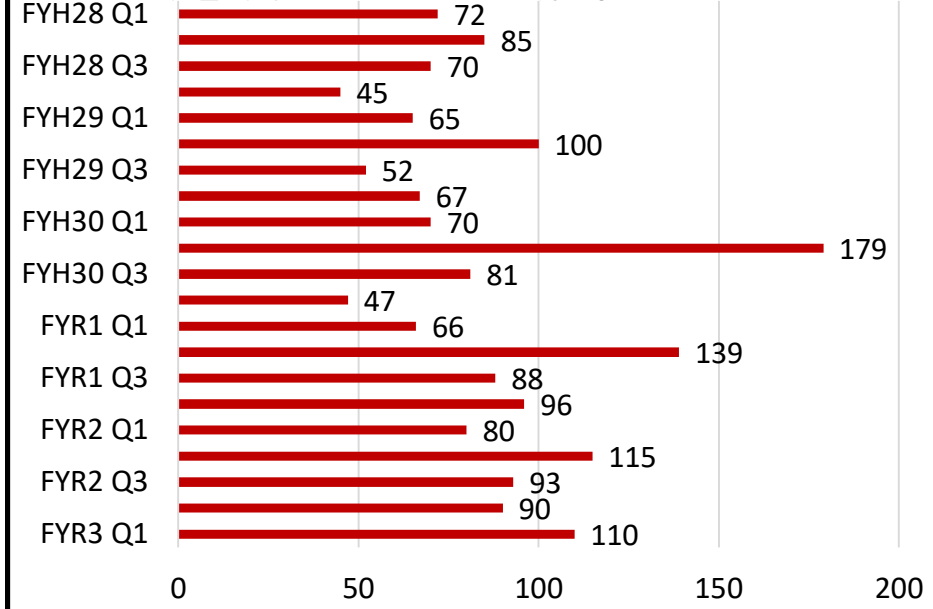
①

②

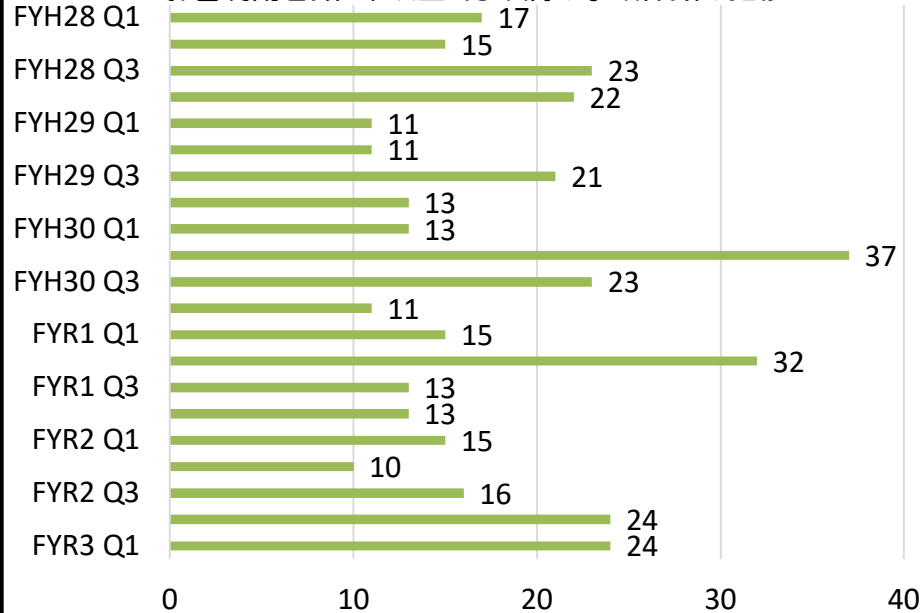
影響利用者数500未満の事故件数の推移



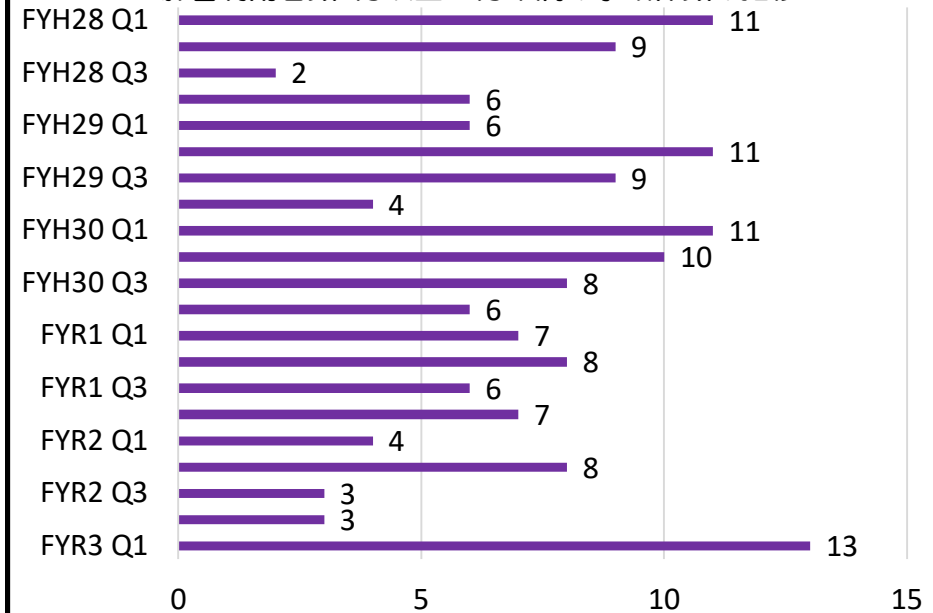
影響利用者数500以上5千未満の事故件数の推移



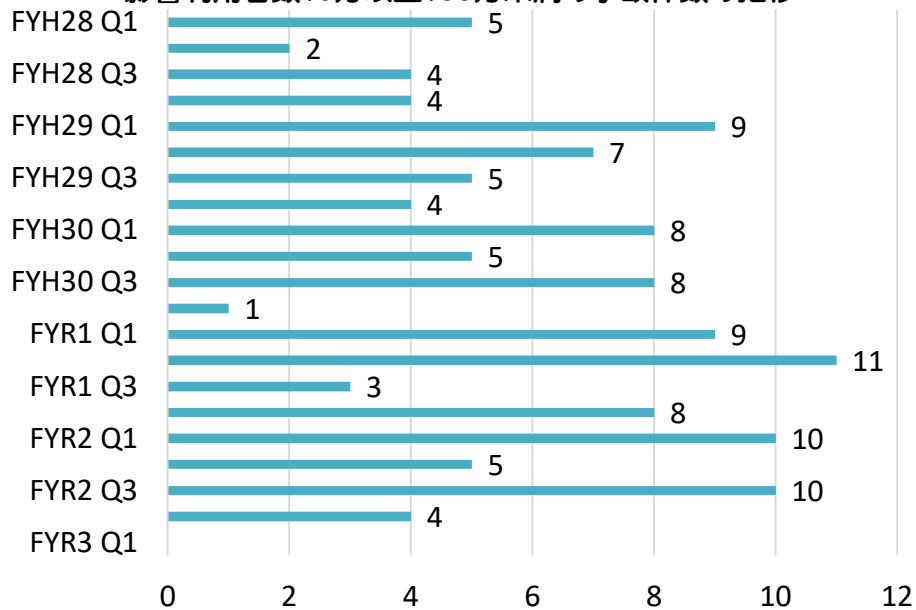
影響利用者数5千以上3万未満の事故件数の推移



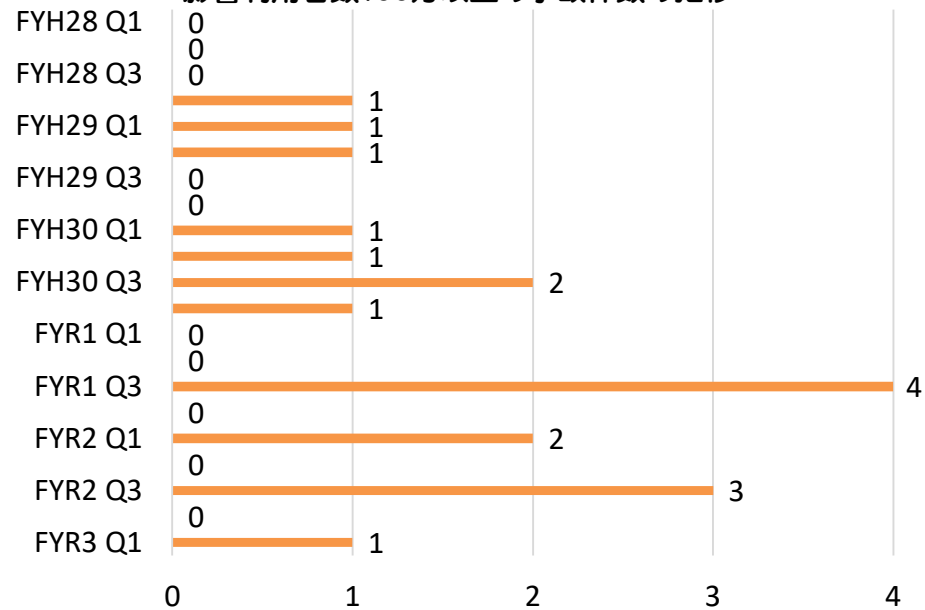
影響利用者数3万以上10万未満の事故件数の推移



影響利用者数10万以上100万未満の事故件数の推移



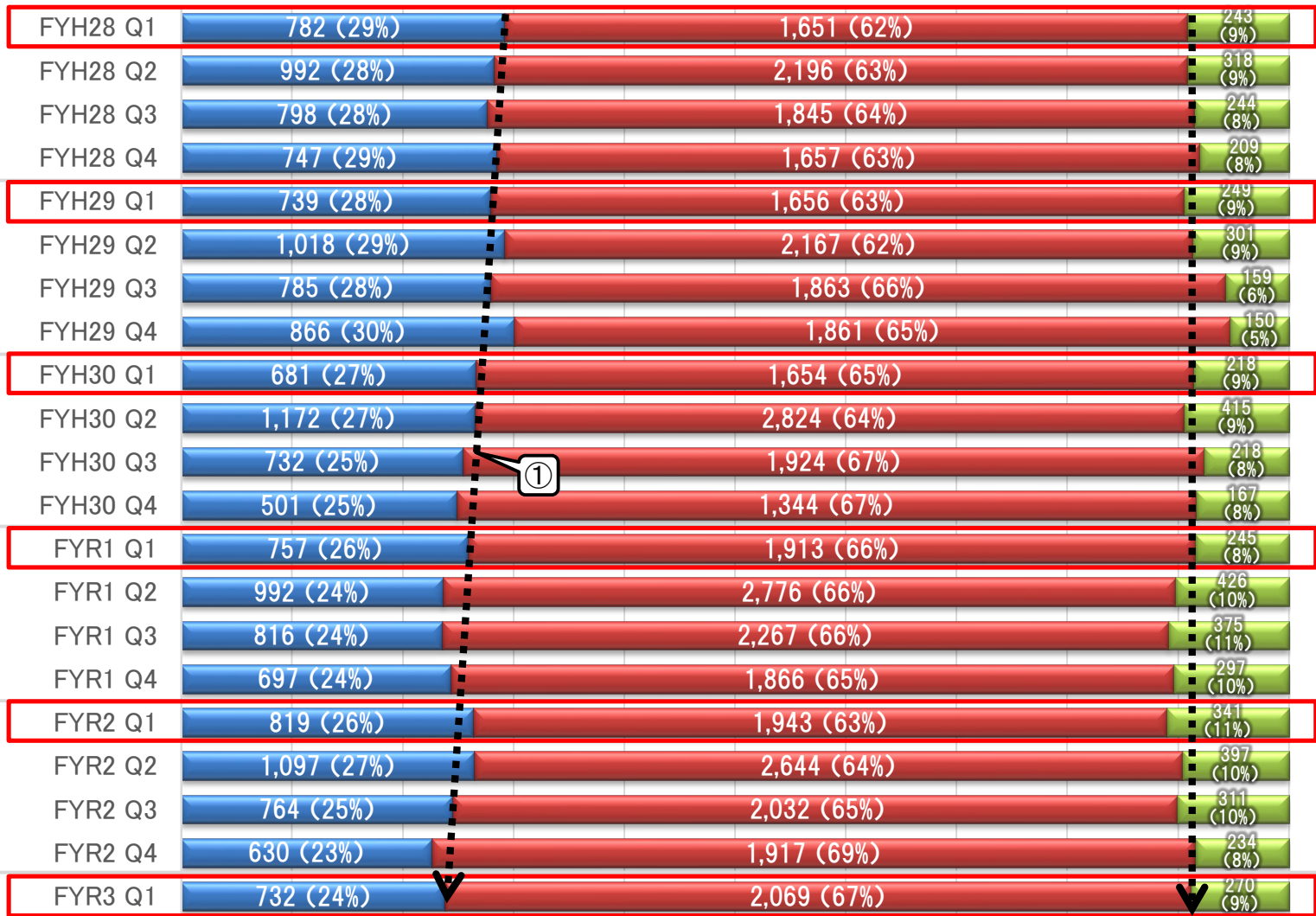
影響利用者数100万以上の事故件数の推移



事故発生状況の推移 (サービス別)

✓ サービス別に見ると、音声サービスの割合が減少傾向にあり、データ通信サービスの割合は増加傾向にある。

サービス別 四半期ごとの事故発生状況の推移 (FYH27 Q3～FYR2 Q3)



①

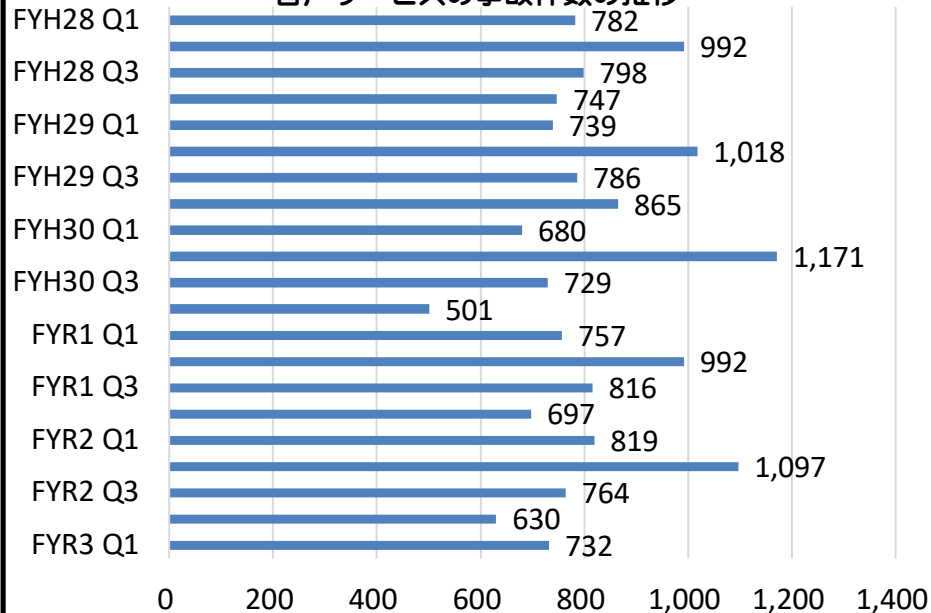
- 音声サービス
- データ通信サービス
- その他

※その他:
ISDN、専用役務、
MVNO、電報等

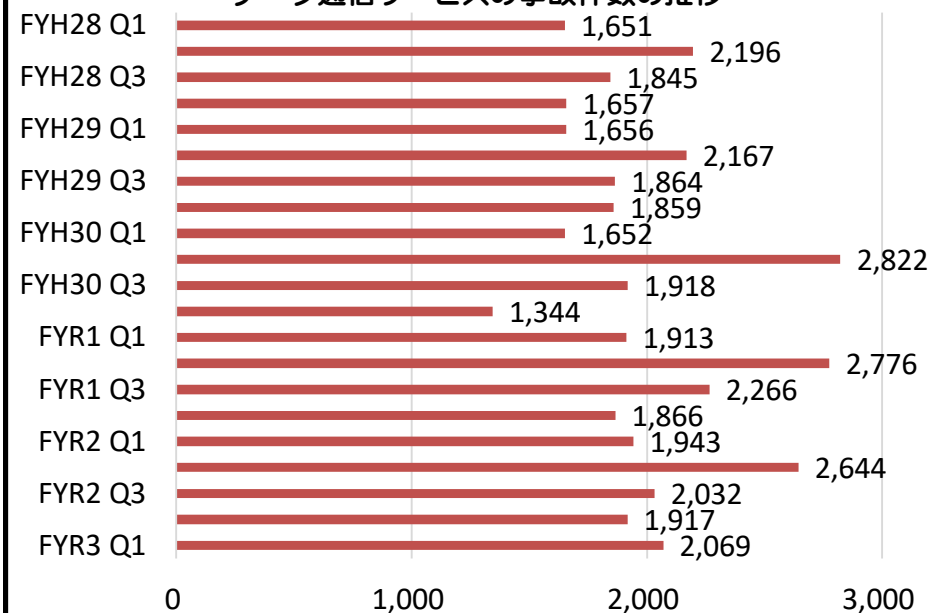
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

注) 1件の事故で複数のサービスへの影響があるため、集計は役務ごとに集計。

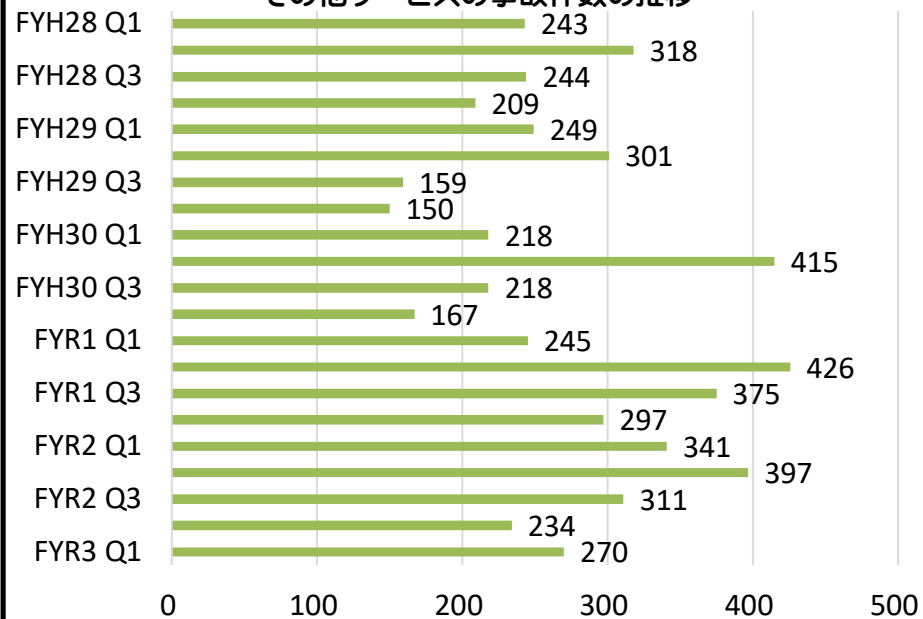
音声サービスの事故件数の推移



データ通信サービスの事故件数の推移



その他サービスの事故件数の推移

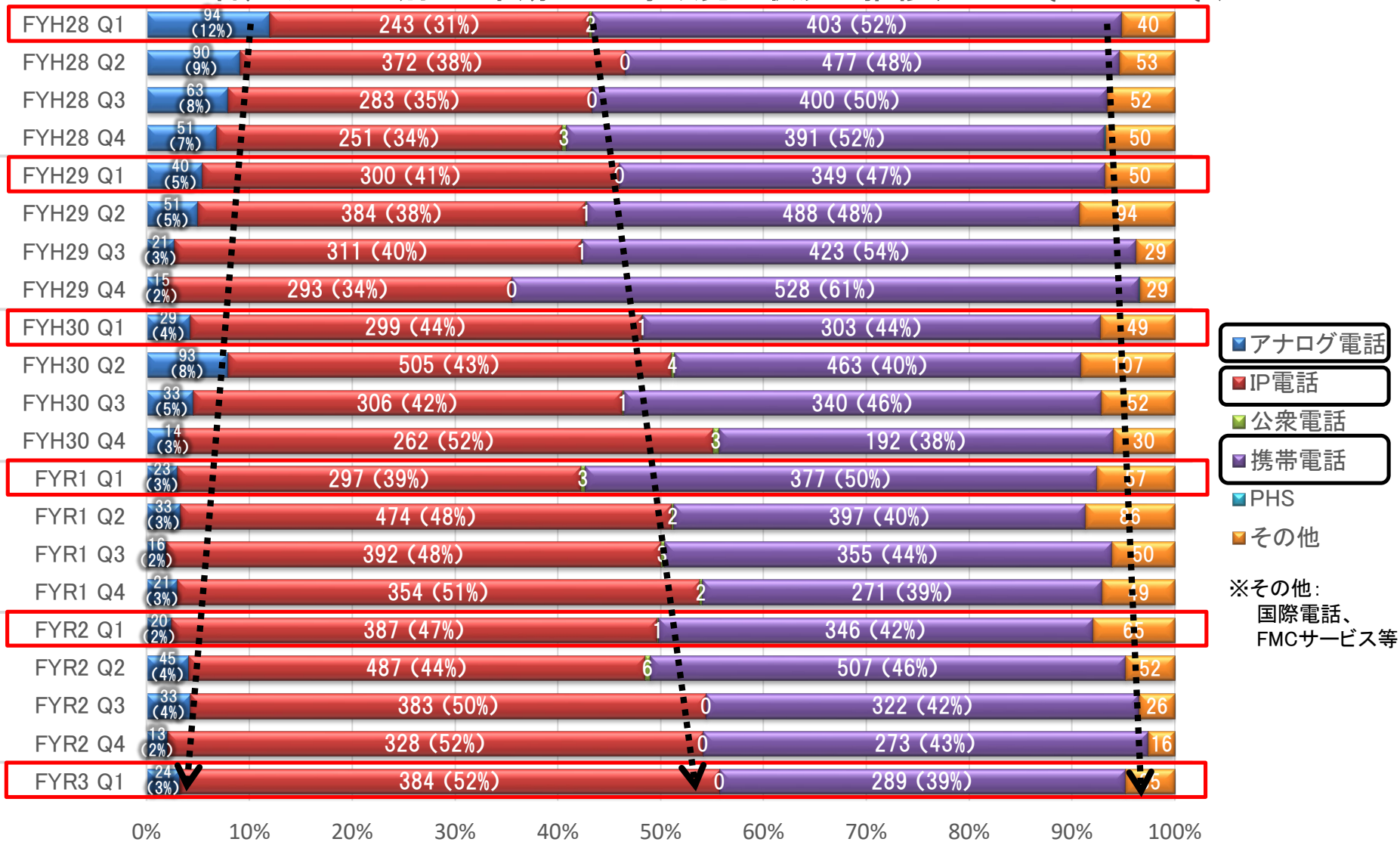


※その他： ISDN、専用役務、MVNO、電報等

事故発生状況の推移(音声サービス別)

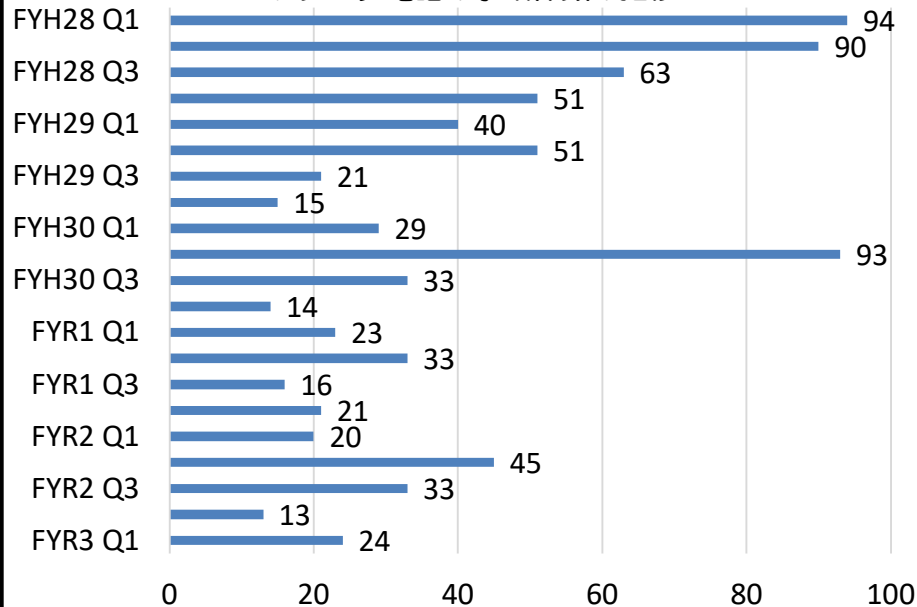
✓ 音声サービスの内訳に見ると、構成比率では、アナログ電話の事故の割合が減少傾向にあり、IP電話の事故の割合が増加傾向にある。また、携帯電話の事故の割合は減少傾向にある。

音声サービス別 四半期ごとの事故発生状況の推移(FYH27 Q3~FYR2 Q3)

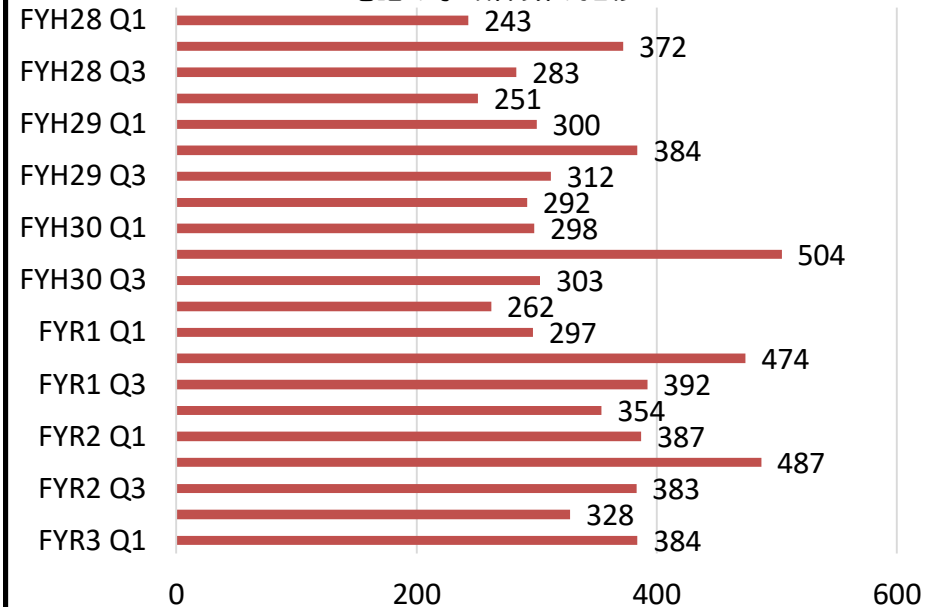


注) 1件の事故で複数のサービスへの影響があるため、集計は役務ごとに集計。

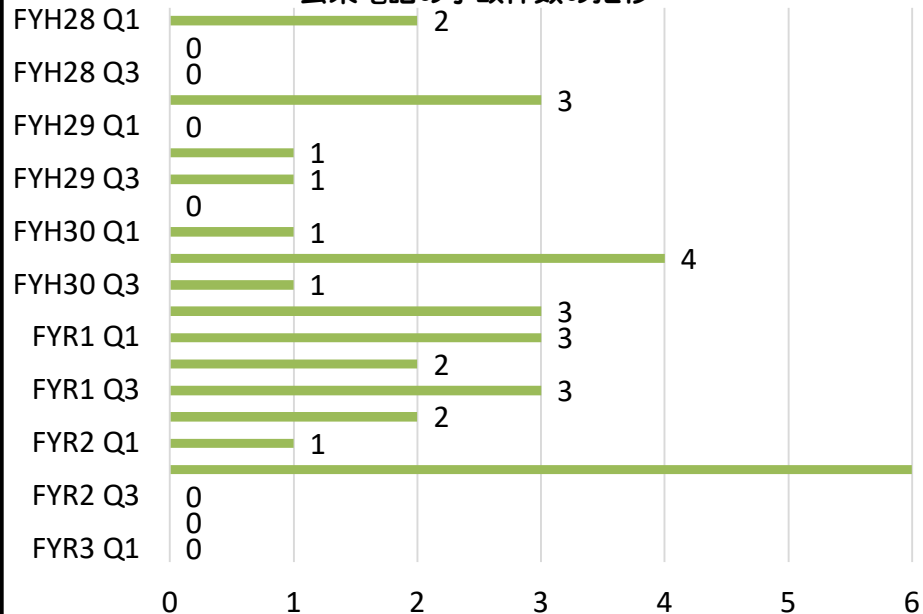
アナログ電話の事故件数の推移



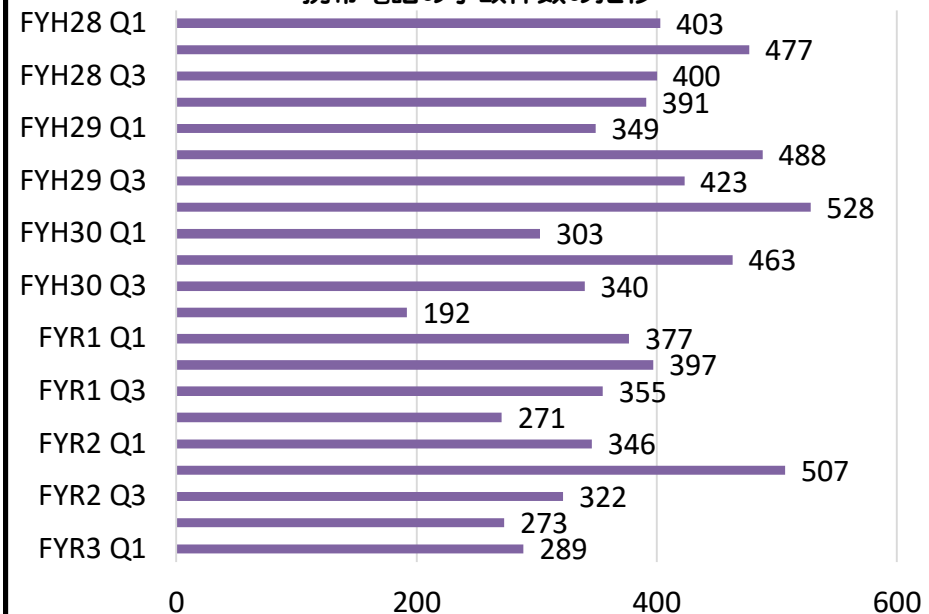
IP電話の事故件数の推移



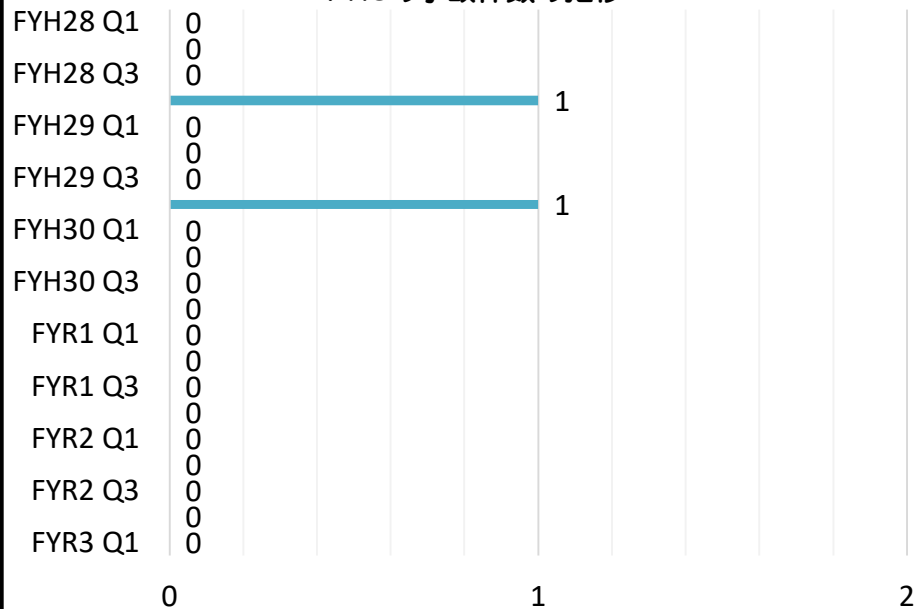
公衆電話の事故件数の推移



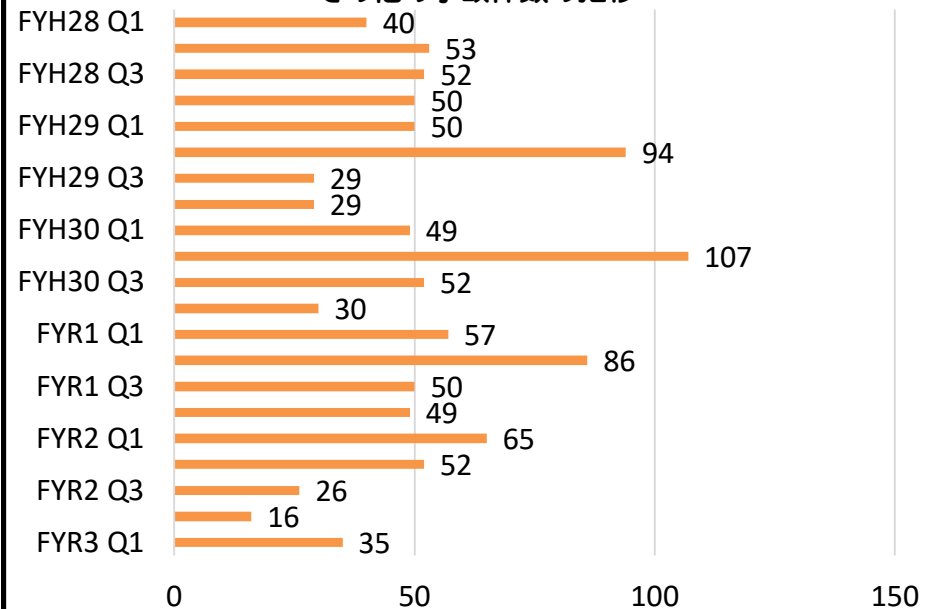
携帯電話の事故件数の推移



PHSの事故件数の推移



その他の事故件数の推移

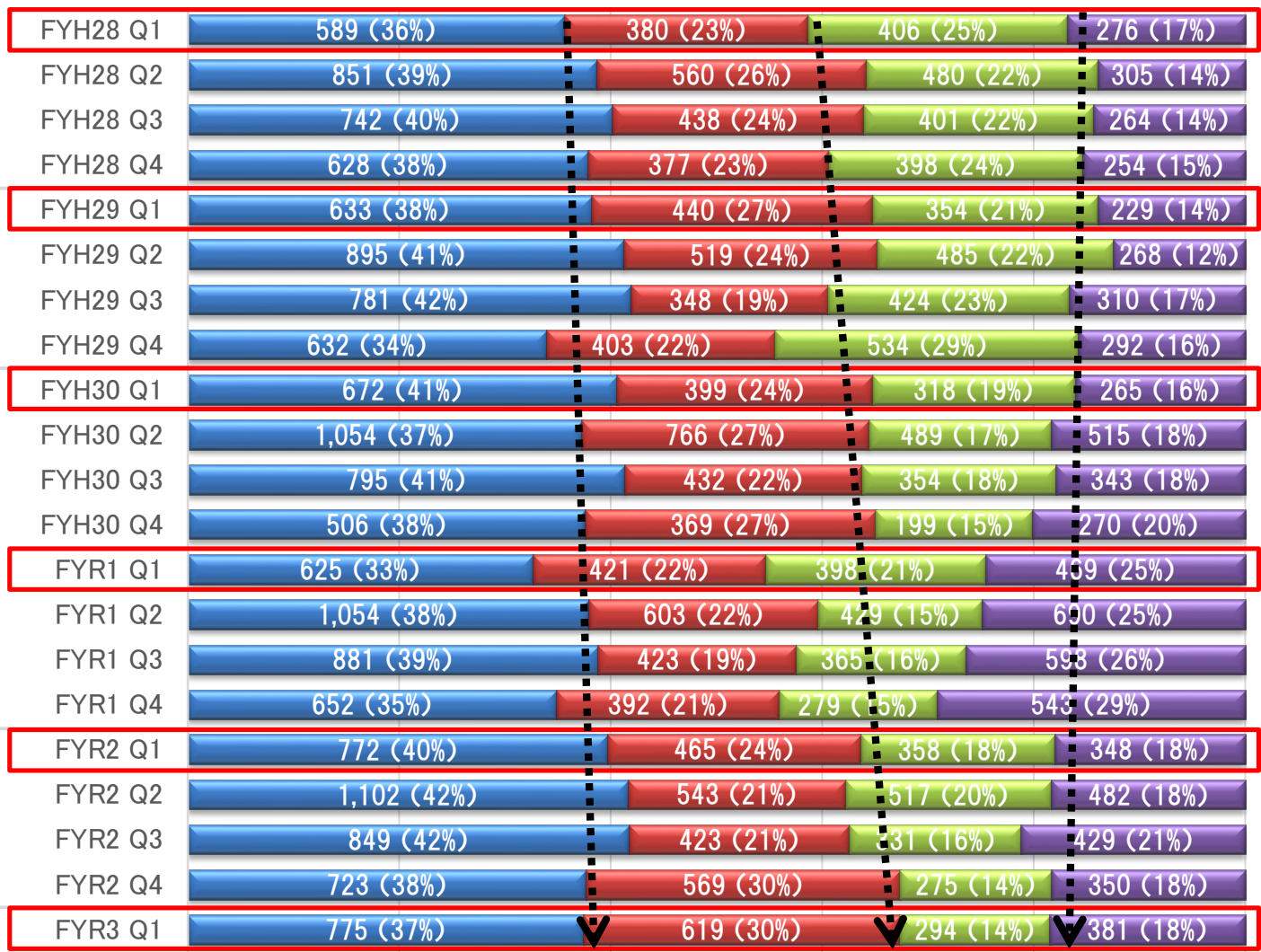


※その他： 国際電話、FMCサービス等

事故発生状況の推移(データ通信サービス別)

✓ データ通信サービスの内訳に見ると、その他の事故の割合が令和元年度に増加しているが、それを除くとほぼ横ばいに推移している。移動アクセスサービスの割合は減少傾向。

データ通信サービス別 四半期ごとの事故発生状況の推移 (FYH27 Q4～FYR2 Q4)



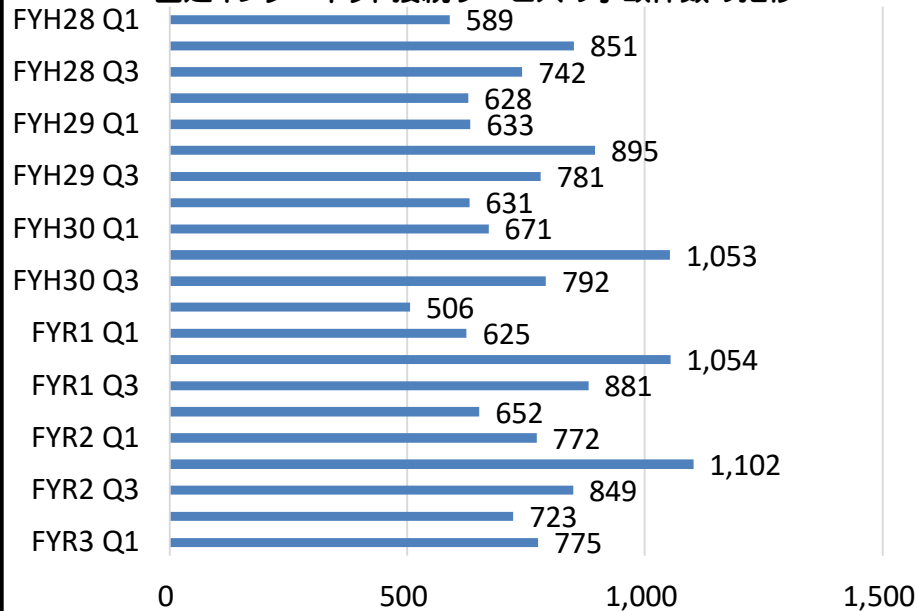
- 固定インターネット接続サービス
- 固定アクセスサービス
- 移動アクセスサービス
- その他

※その他:
 電子メールサービス、
 IP-VPNサービス、
 広域イーサネットサービス
 ローカル5Gサービス
 LPWAサービス 等

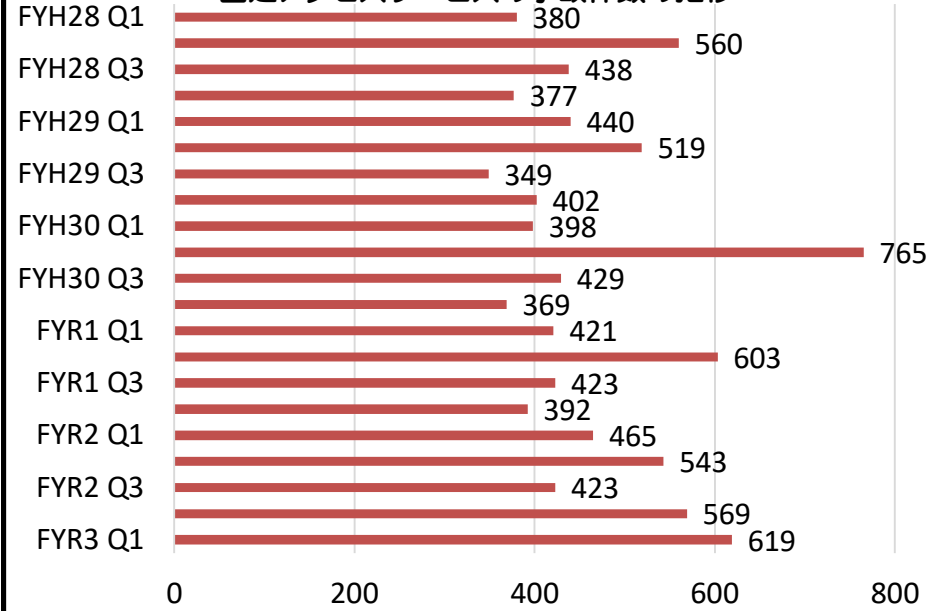
0% 20% 40% 60% 80% 100%

注) 1件の事故で複数のサービスへの影響があるため、集計は役務ごとに集計。

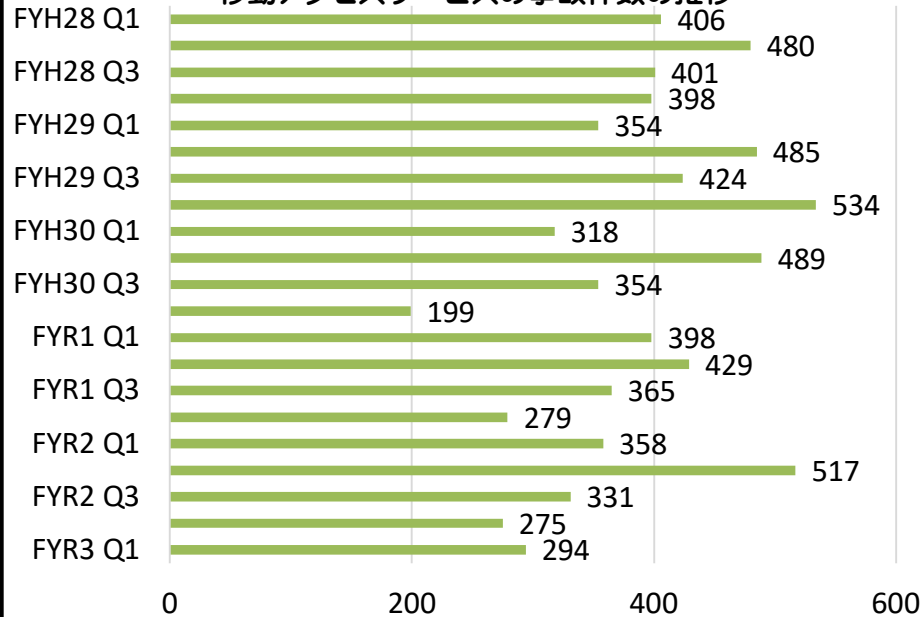
固定インターネット接続サービスの事故件数の推移



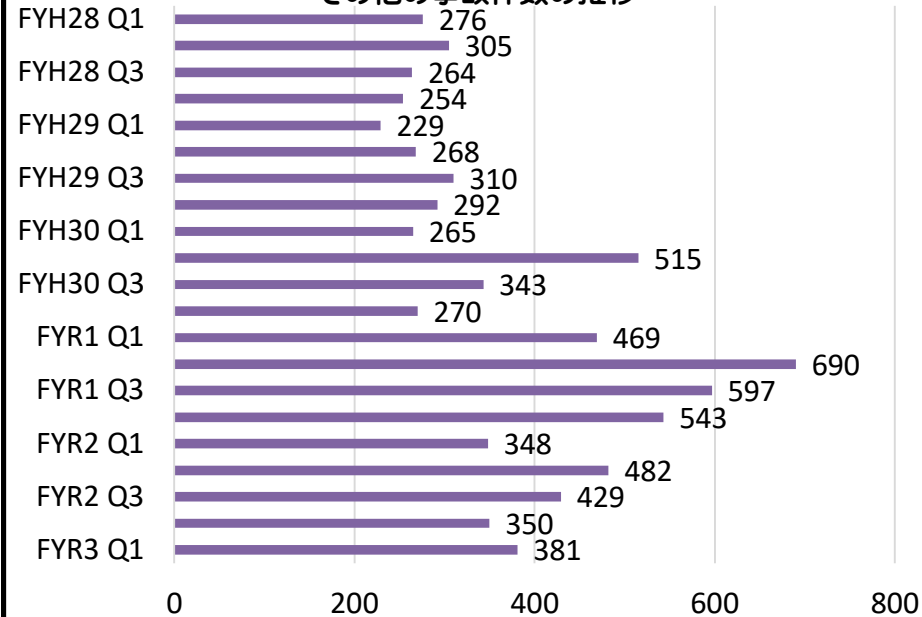
固定アクセスサービスの事故件数の推移



移動アクセスサービスの事故件数の推移



その他の事故件数の推移

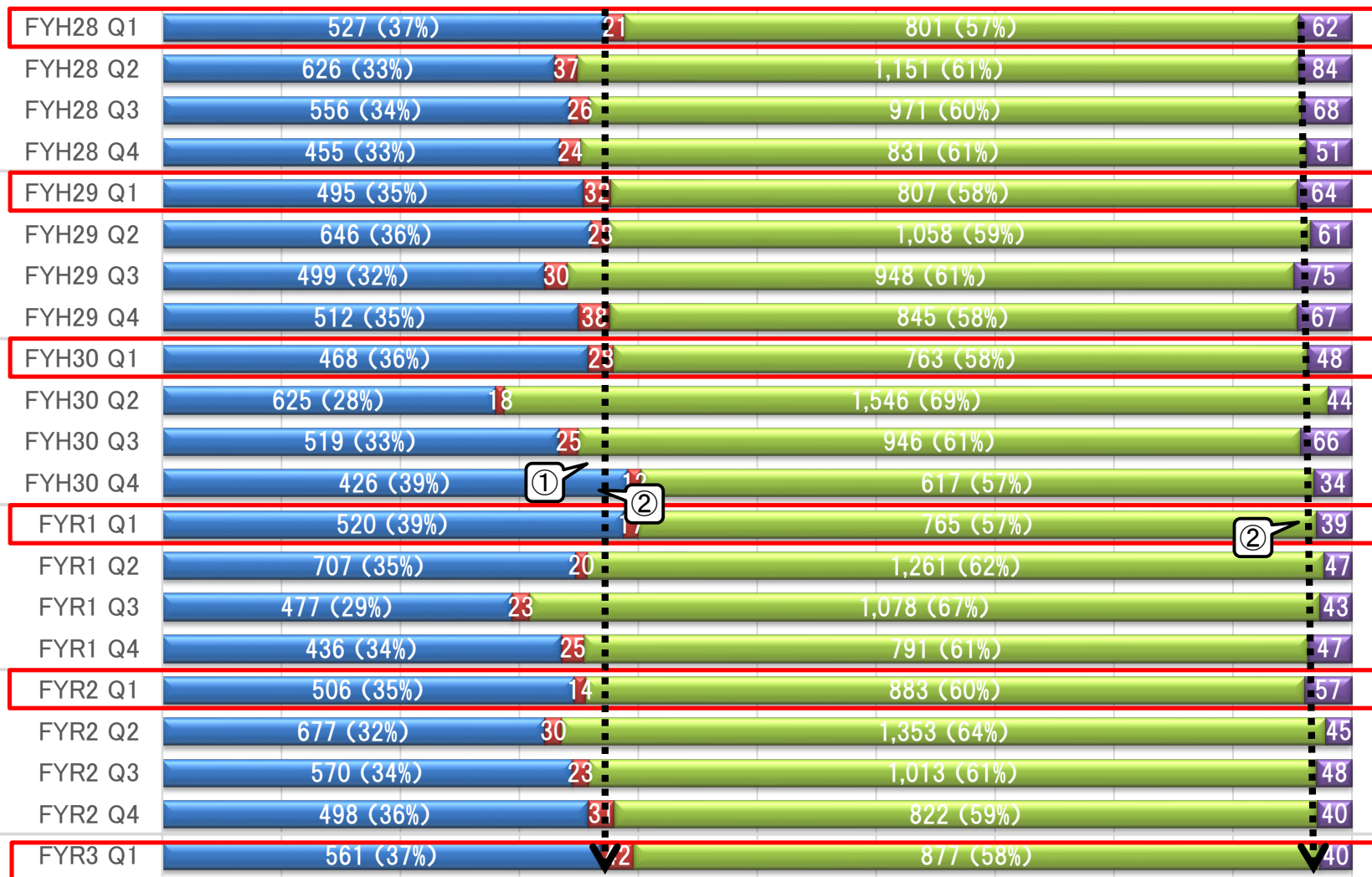


※その他：電子メールサービス、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービス、ローカル5Gサービス、LPWAサービス 等

事故発生状況の推移 (発生原因別)

✓ 発生原因の内訳に見ると、構成比率に大きな変化はなし。

発生原因別 四半期ごとの事故発生状況の推移 (FYH27 Q3～FYR2 Q3)

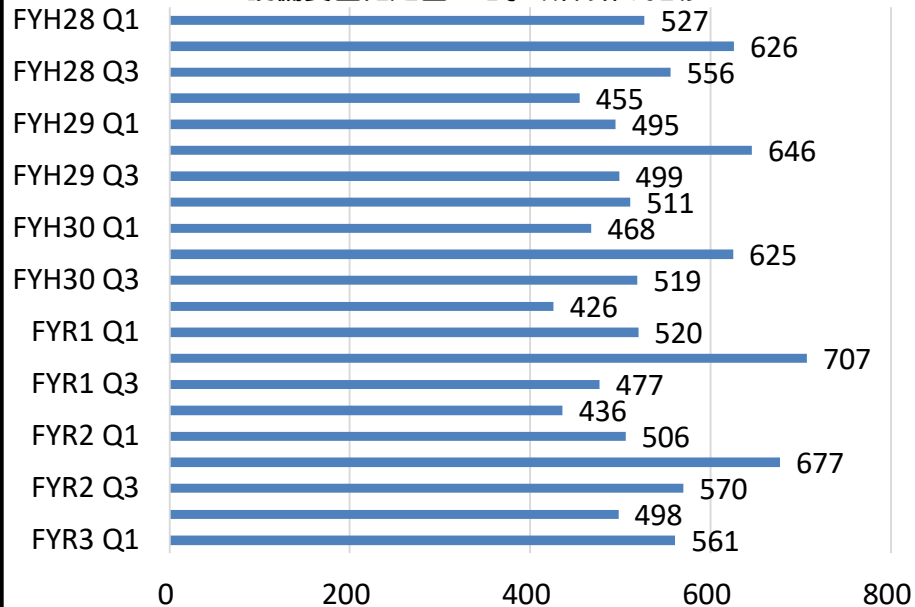


- ① 設備要因
- ② 人為要因
- ③ 外的要因
- ④ その他

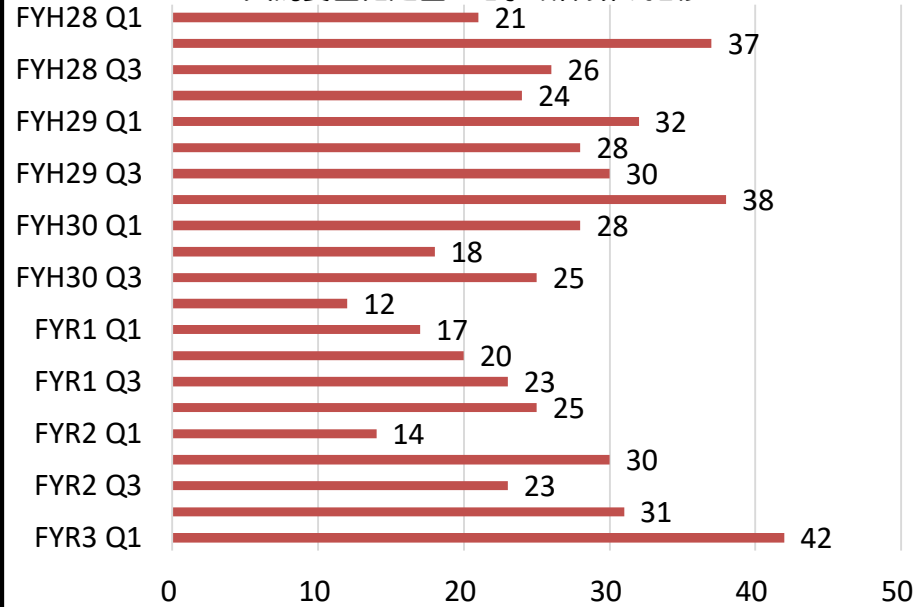
※ その他:
異常トラヒック
による輻輳、
原因不明等

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

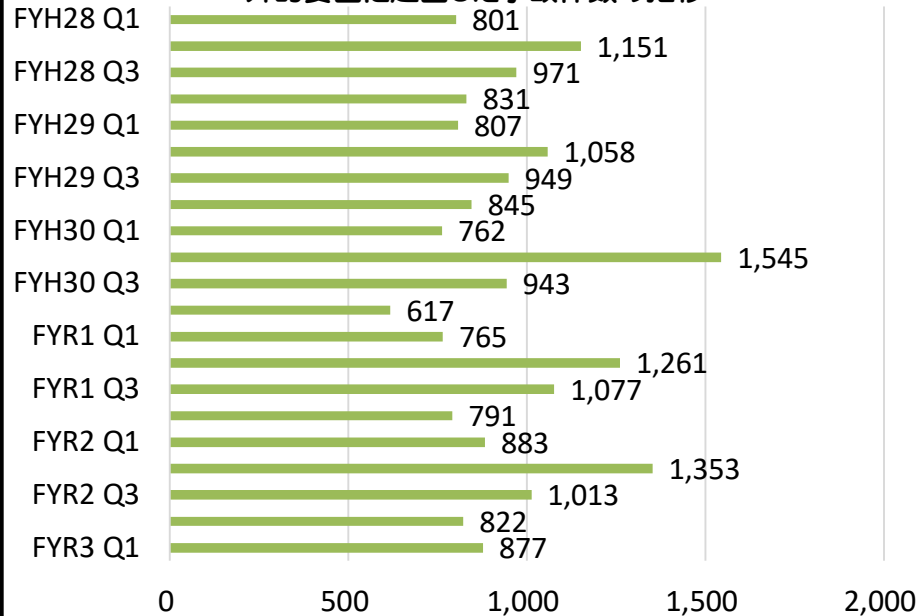
設備要因に起因した事故件数の推移



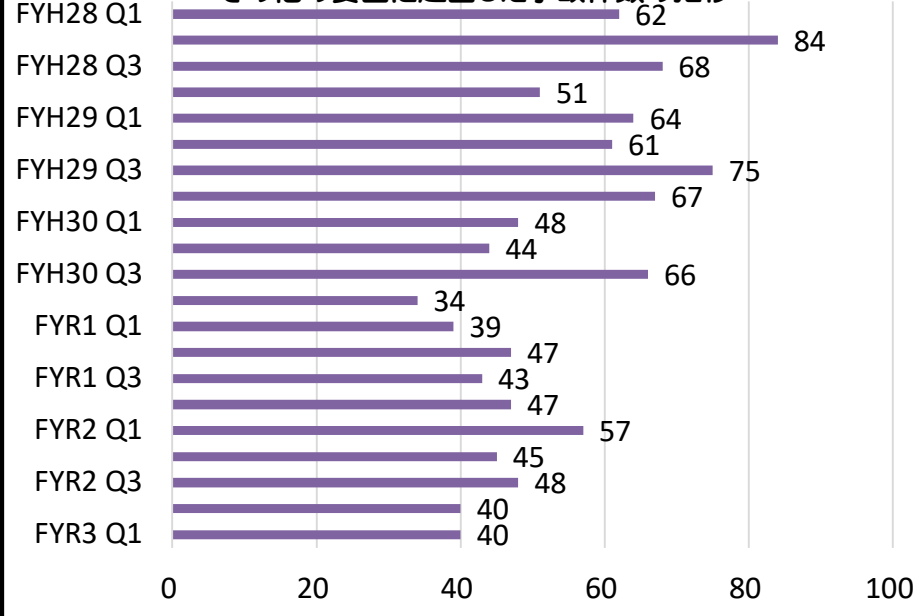
人為要因に起因した事故件数の推移



外的要因に起因した事故件数の推移



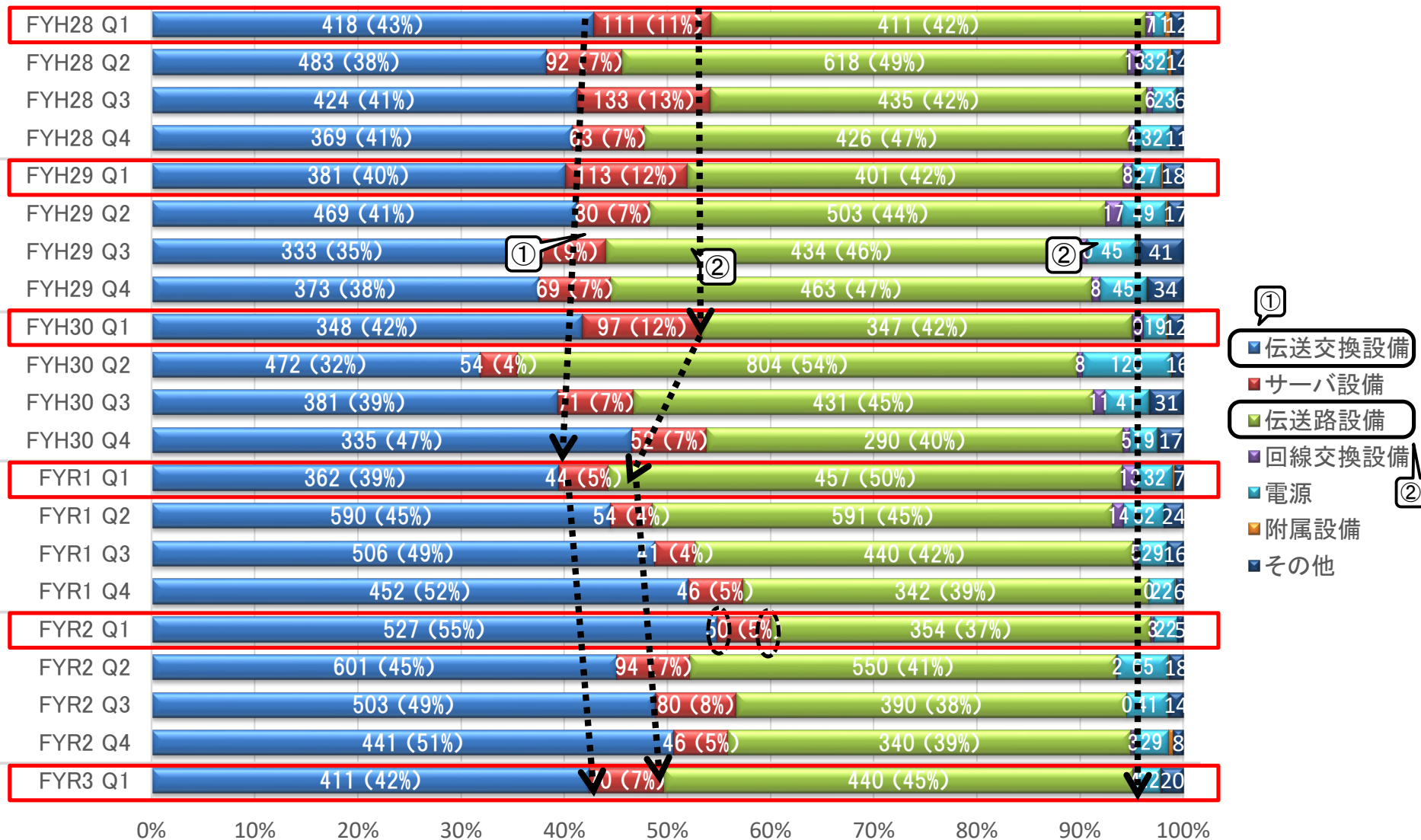
その他の要因に起因した事故件数の推移



事故発生状況の推移 (故障設備別)

✓ 故障設備の内訳に見ると、伝送交換設備、伝送路設備ともに令和2年度を除きほぼ横ばいで推移。

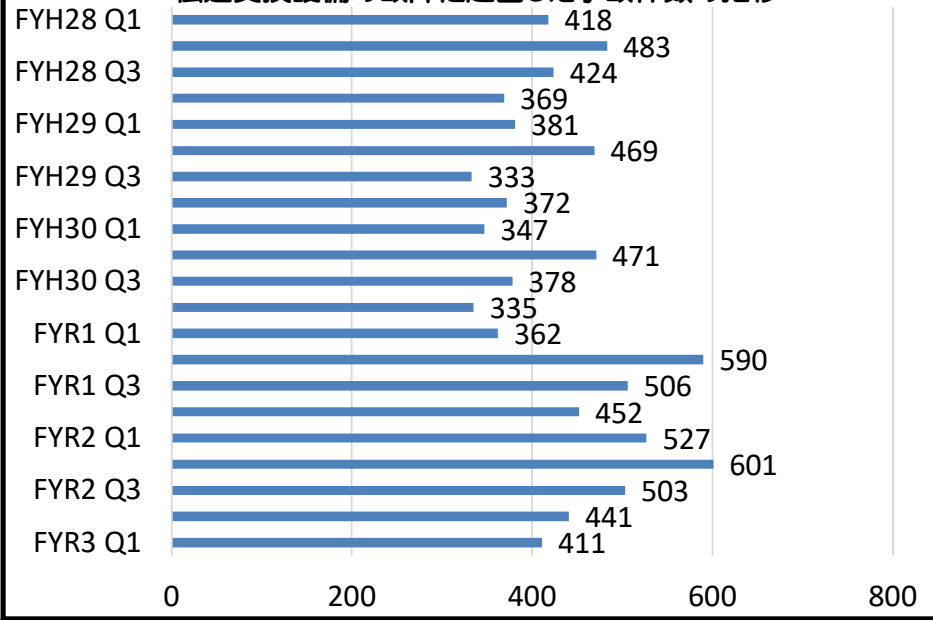
故障設備別 四半期ごとの事故発生状況の推移 (FYH27 Q3~FYR2 Q3)



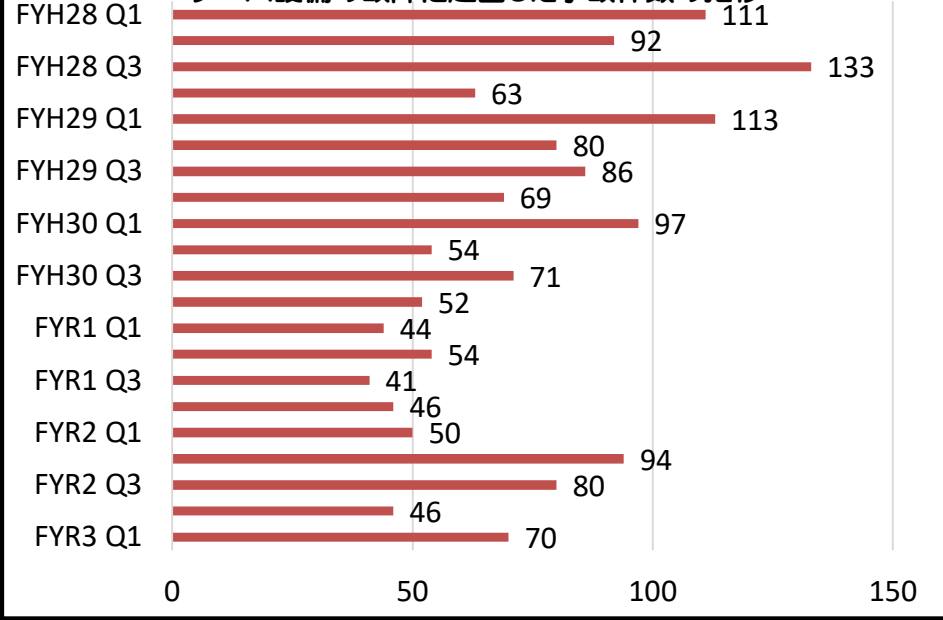
- ① 伝送交換設備
- サーバ設備
- 伝送路設備
- 回線交換設備
- 電源
- 附属設備
- ② その他

※事故の総件数のうち、発生原因が「他の電気通信事業者の事故による要因」等のために、故障設備が不明な事故を除いたもの。

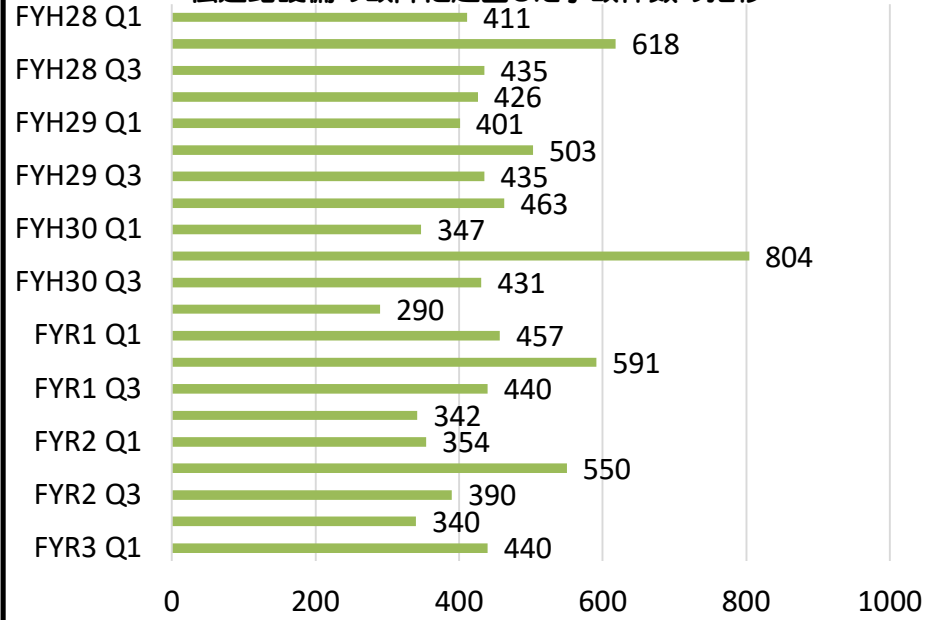
伝送交換設備の故障に起因した事故件数の推移



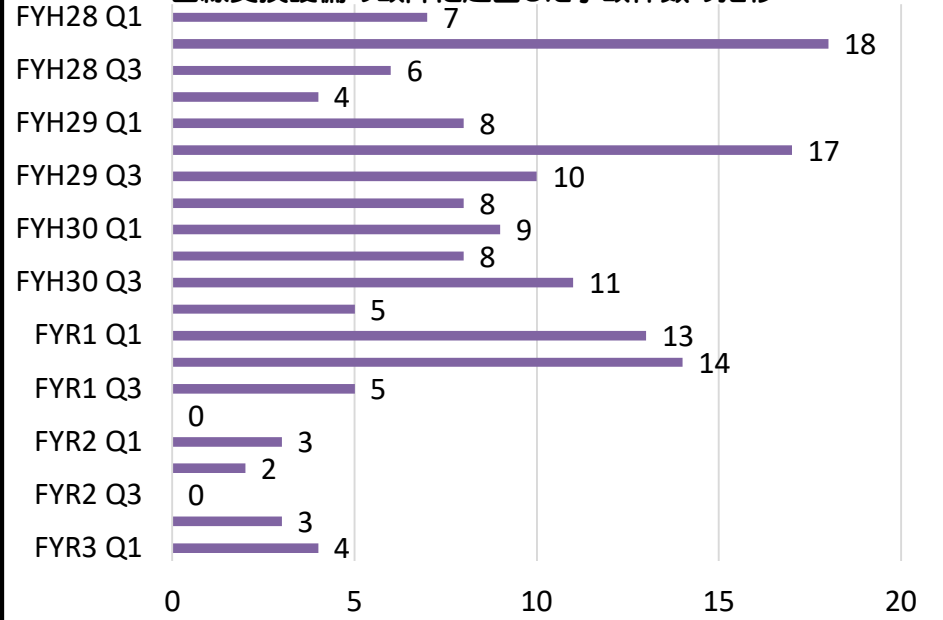
サーバ設備の故障に起因した事故件数の推移



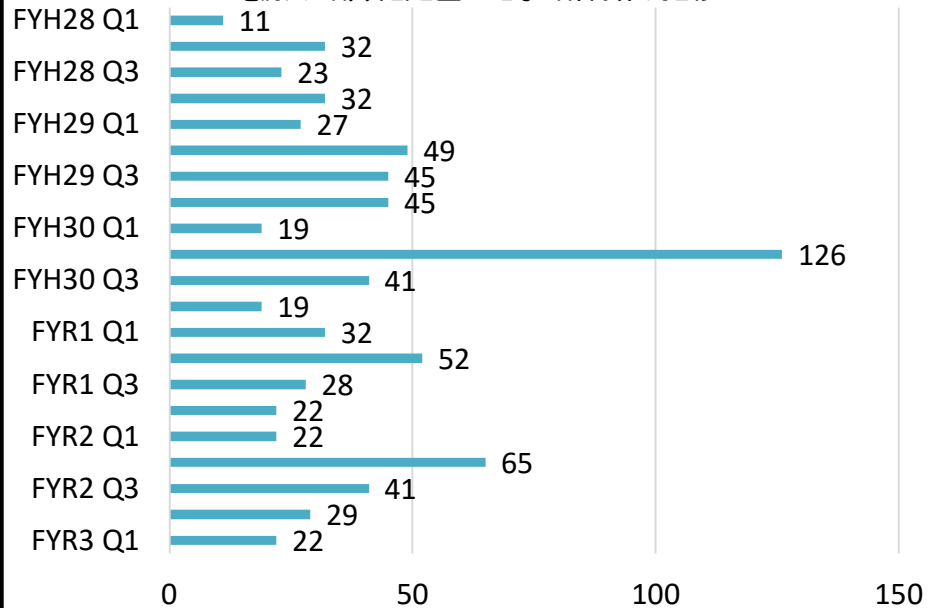
伝送路設備の故障に起因した事故件数の推移



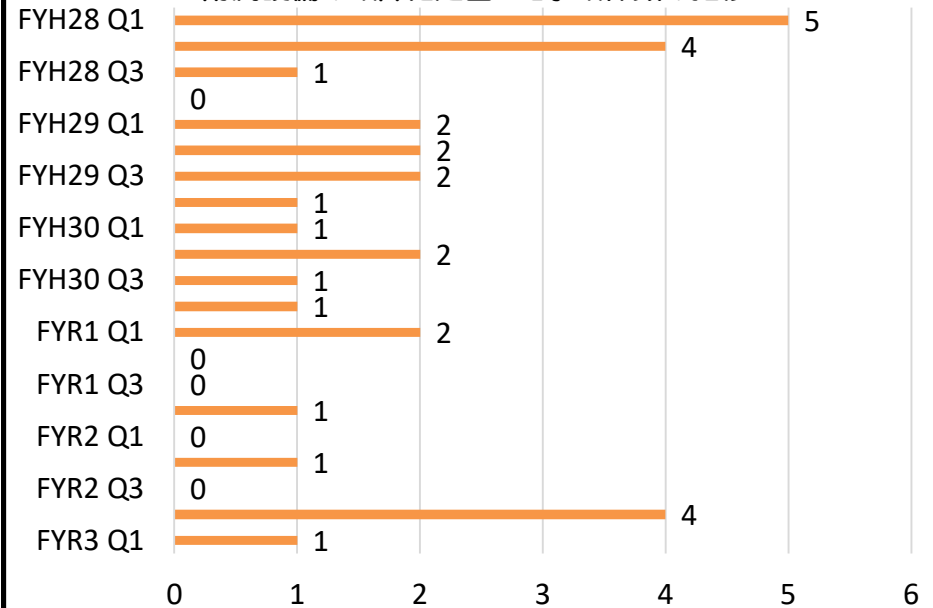
回線交換設備の故障に起因した事故件数の推移



電源の故障に起因した事故件数の推移



附属設備の故障に起因した事故件数の推移



その他設備の故障に起因した事故件数の推移

